

滋賀県経済・産業の状況の モニタリング結果について

滋賀県産業振興ビジョン（平成27年3月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、毎年度、有識者等の意見を聴きながら、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、平成30年度の把握・分析を行いましたので公表します。

ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、10年後の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々を経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

「①企業の稼ぐ力」として把握

これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。

「②働く力」として把握

独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。

「③ブランド力」として把握

琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。

「④循環力」として把握

地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。

「⑤創る力」として把握

多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。

モニタリングに当たっての考え方

1 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的（客観的）側面および質的（主観的）側面を組み合わせで行う。

2 量的（客観的）側面からのモニタリング指標

- ①原則として、アウトカム（成果）指標とする。
- ②直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。
- ③全国（国との比較）・時系列での比較ができる指標とする。

※「滋賀県産業振興ビジョン」（平成27年3月策定）の策定前（平成26年度）を基準年として設定し、平成26年度から平成30年度（5年分）の指標値を時系列で比較する。

※表中、「変化率」は平成29年度（平成29年）から平成30年度（平成30年）に対しての変化の伸び率を%で示したもの。同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↗」（改善）、

「→」（横ばい）、「↘」（悪化）で示したもの。

「なお、当該年等が集計中のため、当該年から前年の比較で示せないものについては、前年（例：平成28年度（平成28年）から平成29年度（平成29年））または前々年および隔年比較での「変化率」および「方向」を示している。（備考欄に「★」として表記。）」

3 質的（主観的）側面からのモニタリング指標

量的（客観的）側面からのモニタリングで捉えきれない質的（主観的）側面からのモニタリング指標について、県民モニター調査や部内職員による企業訪問（ヒアリング）を活用して行う。

①企業の稼ぐ力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	変化率	方向	備考
製造品出荷額等(県) 単位:億円 ※1	68,139	73,836	72,973	77,463	(集計中)	6.2%	↗	★
製造品出荷額等(国) 単位:億円 ※1	3,051,400	3,139,360	3,020,356	3,172,472	(集計中)	5.0%	↗	★
製造業付加価値額(県) 単位:億円 ※1	22,788	24,091	27,017	28,186	(集計中)	4.3%	↗	★
製造業付加価値額(国) 単位:億円 ※1	922,889	980,280	972,324	1,029,012	(集計中)	5.8%	↗	★
鉱工業生産指数(県) ※2	100.6	100.8	101.6	107.1	107.7	0.6	↗	
鉱工業生産指数(国) ※2	99.0	97.8	100.0	103.1	104.2	1.1	↗	
サービス産業の売上額(県) 単位:億円	21,381	21,983	20,883	21,143	(集計中)	1.2%	↗	★
サービス産業の売上額(国) 単位:億円	2,877,758	2,924,513	2,988,663	3,065,639	(集計中)	2.6%	↗	★
工場立地件数(県)	27	28	17	17	15	-11.8%	↘	
輸出額(県) 単位:億円	7,053	6,035	6,583	7,140	(調査予定)	8.5%	↗	★

※1 製造品出荷額等および製造業付加価値額の平成29年の数値は速報値。

※2 鉱工業生産指数の変化率は、ポイント表記。

①企業の稼ぐ力(2) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 製造品出荷額等(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 製造業付加価値額(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。
- 鉱工業生産指数(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 工場立地件数(県)は、平成29年から平成30年にかけて減少。
- 輸出額(県)は、平成28年から平成29年にかけて増加。

【まとめ】

- 製造品出荷額等は、平成28年から平成29年にかけて国の伸びを上回って県は増加。
- 製造業付加価値額は、平成28年から平成29年にかけて国の伸びを上回って県は増加。
- 鉱工業生産指数は、国および県ともに平成29年から平成30年にかけて増加。
- サービス産業の売上額は、国および県ともに平成28年から平成29年にかけて増加。
- 工場立地件数(県)は、平成27年から減少。

②働く力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成19年	平成24年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	変化率	方向	備考
月間現金給与総額(県) 単位:円			339,861	356,154	362,267	360,362	358,159	-0.6%	↘	
月間現金給与総額(国) 単位:円			363,338	357,949	361,593	363,295	372,162	2.4%	↗	
一人当たり県民雇用者報酬(県) 単位:万円/年 実数			454	466				2.6%	↗	★
一人当たり県民雇用者報酬(国) 単位:万円/年 実数			465	466				0.2%	↗	★
有効求人倍率(県) ※3 ※4			0.98	1.08	1.20	1.33	1.38	0.05	↗	
有効求人倍率(国) ※3 ※4			1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	0.08	↗	
管理職者に占める女性の割合(県) ※4 ※5			13.1	14.4	16.5	15.7	14.2	-1.5	↘	
障害者法定雇用率達成企業の割合(県) ※4 ※5 ※6			54.9	59.1	58.8	60.7	54.8	-5.9	↘	
障害者法定雇用率達成企業の割合(国) ※4 ※5 ※6			44.7	47.2	48.8	50.0	45.9	-4.1	↘	
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(県) ※5			695	763	835	919	952	3.6%	↗	
女性活躍推進企業認証制度認証企業数(県) ※5				22	132	177	205	15.8%	↗	
外国人雇用事業所数(国) ※7			137,053	152,261	172,798	194,595	216,348	11.2%	↗	
外国人雇用事業所数(県) ※7			1,348	1,450	1,534	1,668	1,855	11.2%	↗	

(以下、参考値)

65歳以上の有業率(国)※参考	22.4	21.3				24.4		3.1	↗	★
65歳以上の有業率(県)※参考	22.7	22.0				24.2		2.2	↗	★

※3 有効求人倍率は、年度。

※4 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合、障害者法定雇用率達成企業の割合および65歳以上の有業率の変化率は、ポイント表記。

※5 管理職者に占める女性の割合は毎年6月30日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数および女性活躍推進企業認証制度認証企業数は毎年3月31日現在(平成26年の数字は平成27年3月31日現在。以下同様)。

※6 平成30年度制度改正により障害者法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、調査対象企業も従業員50人以上から45.5人以上に拡大(H29:789→H30:888社)。

※7 外国人雇用事業所数は、毎年10月31日現在。

②働く力(2) 【質的(主観的)側面】

1		平成28年度	平成30年度
自分の仕事にやりがいや充実感を感じている。	1. あてはまる	19.4%	19.6%
	2. ややあてはまる	37.5%	34.9%
	3. どちらとも言えない	16.2%	28.0%
	4. あまりあてはまらない	16.2%	12.2%
	5. あてはまらない	10.6%	5.3%
	合計	100.0%	100.0%

3		平成28年度	平成30年度
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている	1. あてはまる	17.2%	14.1%
	2. ややあてはまる	31.6%	37.0%
	3. どちらとも言えない	22.3%	26.0%
	4. あまりあてはまらない	18.1%	16.7%
	5. あてはまらない	10.7%	6.3%
	合計	100.0%	100.0%

2		平成28年度	平成30年度
仕事と生活のバランスが取れている。	1. あてはまる	15.3%	12.0%
	2. ややあてはまる	32.1%	39.6%
	3. どちらとも言えない	20.0%	21.4%
	4. あまりあてはまらない	22.8%	18.2%
	5. あてはまらない	9.8%	8.9%
	合計	100.0%	100.0%

4		平成28年度	平成30年度
仕事をはじめ社会的な生活を通じて、自分の技術や能力などが高まっている	1. あてはまる	11.9%	11.5%
	2. ややあてはまる	31.7%	38.2%
	3. どちらとも言えない	25.7%	27.2%
	4. あまりあてはまらない	22.9%	16.2%
	5. あてはまらない	7.8%	6.8%
	合計	100.0%	100.0%

※ 県民モニター調査は、平成28年度(前回)(アンケート調査、平成28年11月に実施、N=331)および平成30年度(アンケート調査、平成30年11月に実施、N=321)に実施した結果による。(以下、同様。)

②働く力(3) 【質的(主観的)側面】

5		平成28年度	平成30年度
仕事や就業に役立 てるための学びや 自己啓発 を行っている。	1. あてはまる	22.2%	15.6%
	2. ややあてはまる	32.4%	38.5%
	3. どちらとも言えない	19.9%	21.9%
	4. あまりあてはまらない	17.1%	16.1%
	5. あてはまらない	8.3%	7.8%
	合計	100.0%	100.0%

7		平成28年度	平成30年度
お住まい の市・町で は、年齢 や性別に かわり なく、働き やすい環 境が整っ ている	1. あてはまる	1.8%	2.2%
	2. ややあてはまる	12.4%	17.1%
	3. どちらとも言えない	44.1%	47.4%
	4. あまりあてはまらない	30.8%	22.7%
	5. あてはまらない	10.9%	10.6%
	合計	100.0%	100.0%

6		平成28年度	平成30年度
お住まい の市・町で は、働く意 欲がある 人たちの 雇用が確 保されて いる。	1. あてはまる	3.3%	3.1%
	2. ややあてはまる	14.5%	20.2%
	3. どちらとも言えない	49.8%	51.4%
	4. あまりあてはまらない	21.8%	17.8%
	5. あてはまらない	10.6%	7.5%
	合計	100.0%	100.0%

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 月間現金給与総額(県)は、平成29年から平成30年にかけて減少。
- 有効求人倍率(県)は、平成29年度から平成30年度にかけて改善。
- 障害者法定雇用率達成企業の割合(県)は、平成29年から平成30年にかけて下降。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度47.4%、平成30年度51.6%。
- 「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度48.8%、平成30年度51.1%。
- 「6 お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度17.8%、平成30年度23.3%。
- 「7 お住まいの市・町では年齢や性別にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度14.2%、平成30年度19.3%。

【まとめ】

- 月間現金給与総額は、国においては平成29年から平成30年にかけて増加したが、県においては減少。
- 有効求人倍率は、国および県ともに平成26年から平成30年にかけて改善。
- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」および「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合はそれぞれ50%を超えている。

③ブランド力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	変化率	方向	備考
地場産業の生産額(県) 単位:百万円	105,163	117,301	115,205	(集計中)		-1.8%	↘	★
信楽陶器の生産額(県) 単位:百万円	3,450	3,491	3,472	3,443	3,319	-3.6%	↘	
地域産業資源(県) 単位:数 ※8	262	269	301	309	311	0.6%	↗	
延べ観光入込客数(県) 単位:万人 ※8	4,633	4,794	5,077	5,248	5,265	0.3%	↗	
観光入込客数(ラコリーナ近江八幡) 単位:万人		162	213	283	(集計中)	32.9%	↗	★
観光入込客数(黒壁ガラス館) 単位:万人	183	168	197	195	(集計中)	-1.0%	↘	★
観光入込客数(多賀大社) 単位:万人	162	161	167	170	(集計中)	1.8%	↗	★
宿泊者数(県) 単位:万人	333	383	378	387	399	3.1%	↗	
都道府県の魅力度ランキング(民間) 単位:順位 ※8	39	41	33	28	38	-10	↘	

※8 地域産業資源は、毎年6月頃指定。延べ観光入込客数(県)および宿泊者数(県)の平成30年の数値は速報値。
都道府県の魅力度ランキングは、毎年9月頃公表。

③ブランド力(2) 【質的(主観的)側面】

8		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる。	1. あてはまる	25.4%	21.5%
	2. ややあてはまる	42.6%	45.2%
	3. どちらとも言えない	18.4%	19.9%
	4. あまりあてはまらない	9.1%	8.4%
	5. あてはまらない	4.5%	5.0%
	合計	100.0%	100.0%

10		平成28年度	平成30年度
県内の自然・歴史・文化的なスポットについて、県外の人とその良さを広めている。	1. あてはまる	16.6%	13.4%
	2. ややあてはまる	34.1%	31.8%
	3. どちらとも言えない	18.4%	23.1%
	4. あまりあてはまらない	19.0%	20.6%
	5. あてはまらない	11.8%	11.2%
	合計	100.0%	100.0%

9		平成28年度	平成30年度
県内の自然・歴史・文化的なスポットを訪れている。	1. あてはまる	26.0%	27.1%
	2. ややあてはまる	49.8%	42.7%
	3. どちらとも言えない	9.7%	14.0%
	4. あまりあてはまらない	8.5%	11.8%
	5. あてはまらない	6.0%	4.4%
	合計	100.0%	100.0%

③ブランド力(3) 【質的(主観的)側面】

11		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町には、自慢したい地域の「宝」(自然資源、歴史・文化資源、伝統産業など)がある。	1. あてはまる	32.3%	27.1%
	2. ややあてはまる	36.3%	38.6%
	3. どちらとも言えない	17.5%	16.5%
	4. あまりあてはまらない	8.5%	10.3%
	5. あてはまらない	5.4%	7.5%
	合計	100.0%	100.0%

13		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町では、観光などの訪問客が増えている。	1. あてはまる	7.6%	8.4%
	2. ややあてはまる	25.7%	25.2%
	3. どちらとも言えない	38.1%	36.1%
	4. あまりあてはまらない	20.2%	18.7%
	5. あてはまらない	8.5%	11.5%
	合計	100.0%	100.0%

12		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている。	1. あてはまる	8.5%	7.8%
	2. ややあてはまる	25.4%	27.1%
	3. どちらとも言えない	33.5%	32.1%
	4. あまりあてはまらない	22.1%	22.4%
	5. あてはまらない	10.6%	10.6%
	合計	100.0%	100.0%

14		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている。	1. あてはまる	3.3%	2.8%
	2. ややあてはまる	17.2%	19.9%
	3. どちらとも言えない	38.7%	38.0%
	4. あまりあてはまらない	29.9%	23.4%
	5. あてはまらない	10.9%	15.9%
	合計	100.0%	100.0%

③ブランド力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 地域産業資源(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 延べ観光入込客数(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 宿泊者数(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 都道府県の魅力度ランキングは、平成29年から平成30年にかけて順位が低下。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「8 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合(「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の合計)は、平成28年度13.6%、平成30年度13.4%。
- 「12 お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度33.9%、平成30年度34.9%。
- 「14 お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度20.5%、平成30年度22.7%。

【まとめ】

- 延べ観光入込客数および宿泊者数は、平成29年から平成30年にかけて、ともに増加。
- 平成28年度から平成30年度にかけて、「12 お住まいの市・町では、これらの「宝」やスポットが産業振興に活かされている。」および「14 お住まいの市・町では、訪問客を受入れる体制が整っている。」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、ともに増加。

④循環力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	変化率	方向	備考
開業率(県)	4.5%	4.3%	4.8%	4.7%	(集計中)	-2.1%	↘	★
開業率(国)	4.9%	5.2%	5.6%	5.6%	(集計中)	0.0%	→	★
廃業率(県)	3.9%	4.9%	3.6%	3.4%	(集計中)	-5.6%	↗	★
廃業率(国)	3.7%	3.8%	3.5%	3.5%	(集計中)	0.0%	→	★

(以下、参考値)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年度	変化率	方向	備考
商店数(小売業・卸売業)(県)	13,669		13,178			-3.6%	↘	★
商店数(小売業・卸売業)(国)	1,407,235		1,355,060			-3.7%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(県) 単位: 億円	23,339		26,823			14.9%	↗	★
年間販売額(小売業・卸売業)(国) 単位: 億円	4,788,284		5,816,263			21.5%	↗	★
商店数(飲食店)(県)	3,417		3,359			-1.7%	↘	★
商店数(飲食店)(国)	386,610		370,197			-4.2%	↘	★

④循環力(2) 【質的(主観的)側面】

15		平成28年度	平成30年度
食品や日用品の購入は、地元のお店街やスーパーを利用している	1. あてはまる	58.0%	54.5%
	2. ややあてはまる	28.1%	28.3%
	3. どちらとも言えない	6.6%	8.7%
	4. あまりあてはまらない	3.9%	3.4%
	5. あてはまらない	3.3%	5.0%
	合計	100.0%	100.0%

17		平成28年度	平成30年度
遊びやレクリエーションは、主にお住まいの市・町内でやっている	1. あてはまる	9.7%	6.9%
	2. ややあてはまる	25.1%	24.3%
	3. どちらとも言えない	29.9%	32.4%
	4. あまりあてはまらない	21.8%	23.7%
	5. あてはまらない	13.6%	12.8%
	合計	100.0%	100.0%

16		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている。	1. あてはまる	22.7%	17.8%
	2. ややあてはまる	41.4%	38.0%
	3. どちらとも言えない	18.7%	25.5%
	4. あまりあてはまらない	10.9%	12.8%
	5. あてはまらない	6.3%	5.9%
	合計	100.0%	100.0%

18		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある。	1. あてはまる	3.6%	4.4%
	2. ややあてはまる	15.1%	12.1%
	3. どちらとも言えない	16.9%	19.9%
	4. あまりあてはまらない	30.8%	31.8%
	5. あてはまらない	33.5%	31.8%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(3) 【質的(主観的)側面】

19		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している	1. あてはまる	3.6%	3.1%
	2. ややあてはまる	16.0%	19.3%
	3. どちらとも言えない	33.8%	32.7%
	4. あまりあてはまらない	26.0%	27.4%
	5. あてはまらない	20.5%	17.4%
	合計	100.0%	100.0%

20		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町には、地元の商品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している	1. あてはまる	0.9%	1.6%
	2. ややあてはまる	16.6%	16.5%
	3. どちらとも言えない	34.4%	36.8%
	4. あまりあてはまらない	31.4%	28.3%
	5. あてはまらない	16.6%	16.8%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 開業率(県)は、平成28年度から平成29年度にかけて低下。
- 廃業率(県)は、平成28年度から平成29年度にかけて低下。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「16 お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度64.1%、平成30年度55.8%。
- 「17 遊びやレクリエーションは、主にお住まいの市・町内で行っている」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度34.8%、平成30年度31.2%。

【まとめ】

- 開業率は、国は平成26年度から平成29年度にかけて上昇しているが、県は平成26年度以降上昇と低下を繰り返しており、ほぼ横ばいで推移。
- 廃業率は、平成26年度から平成28年度にかけて国より高かったが、平成29年度は国より低下。
- 商店数(小売業・卸売業および飲食店)は、平成26年度から平成28年度にかけて国および県ともに減少。
- 平成28年度から平成30年度にかけて、「19 お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している」および「20 お住まいの市・町には、地元の製品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じる人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、ともに増加。

⑤創る力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	変化率	方向	備考
特許出願件数(県) ※9	1,095	958	1,037	1,128	1,010	-10.5%	↘	
特許出願件数(国) ※9	265,959	258,839	260,244	260,290	253,630	-2.6%	↘	
公設試の利用件数(県)	31,115	29,490	31,147	31,404	31,814	1.3%	↗	
経営革新計画の承認件数(県)	33	22	39	32	40	25.0%	↗	
経営革新計画の承認件数(国)	3,561	4,107	5,157	4,453	5,332	19.7%	↗	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(県)	9	8	7	5	7	40.0%	↗	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(国)	150	143	113	108	126	16.7%	↗	

※9 特許出願件数は、暦年。

⑤創る力(2) 【質的(主観的)側面】

21		平成28年度	平成30年度
あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある。	1. あてはまる	3.9%	5.3%
	2. ややあてはまる	19.6%	17.8%
	3. どちらとも言えない	32.3%	33.0%
	4. あまりあてはまらない	25.7%	23.7%
	5. あてはまらない	18.4%	20.2%
	合計	100.0%	100.0%

22		平成28年度	平成30年度
お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている。	1. あてはまる	2.1%	1.9%
	2. ややあてはまる	11.5%	12.1%
	3. どちらとも言えない	41.7%	38.3%
	4. あまりあてはまらない	26.9%	28.7%
	5. あてはまらない	17.8%	19.0%
	合計	100.0%	100.0%

⑤創る力(3) 【モニタリング結果】

【量的（客観的）側面】

- 特許出願件数(県)は、平成29年から平成30年にかけて減少。
- 公設試の利用件数(県)は、平成29年度から平成30年度にかけて増加。
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(県)は、平成29年度から平成30年度にかけて増加。

【質的（主観的）側面（県民モニター調査）】

- 「21 あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある」と感じている人の割合（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計）は、平成28年度23.5%、平成30年度23.1%。
- 「22 お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生み出しやすい環境が整っている」と感じている人の割合（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計）は、平成28年度13.6%、平成30年度14.1%。

【まとめ】

- 経営革新計画は、平成29年から平成30年にかけて国の伸びを上回って県は増加。
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は、平成29年度から平成30年度にかけて国の伸びを上回って県は増加。

⑥横断的姿(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	変化率	方向	備考
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※10	5.79	5.94	6.16	6.18	6.22	0.6%	↗	
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円 ※10	510.70	517.42	521.99	531.82	535.47	0.7%	↗	
企業倒産件数(県) ※11	115	84	86	98	115	17.3%	↘	
企業倒産件数(国) ※11	9,731	8,812	8,446	8,405	8,235	-2.0%	↗	
個人県民税(県) 単位:億円	528	534	521	544	544	0.0%	→	
個人道府県民税(国) 単位:億円	51,025	51,717	50,935	53,164	(集計中)	4.4%	↗	★
法人県民税・法人事業税(県) 単位:億円	398	413	466	489	531	8.6%	↗	
法人道府県民税・法人事業税(国) 単位:億円	39,793	43,530	48,168	47,538	(集計中)	-1.3%	↘	★

(以下、参考値)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	変化率	方向	備考
事業所数(民営)(県)	58,507		56,655			-3.2%	↘	★
事業所数(民営)(国)	5,779,072		5,578,975			-3.5%	↘	★
従業者数(民営)(県) 単位:千人	604		603			-0.2%	↘	★
従業者数(民営)(国) 単位:千人	57,427		56,873			-1.0%	↘	★

※10 平成29・30年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。

※11 企業倒産件数は、暦年。

⑥横断的姿(2) 【質的(主観的)側面】

23		平成28年度	平成30年度
1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた。	1. あてはまる	1.8%	4.0%
	2. ややあてはまる	10.3%	9.7%
	3. どちらとも言えない	43.5%	47.0%
	4. あまりあてはまらない	26.3%	25.2%
	5. あてはまらない	18.1%	14.0%
	合計	100.0%	100.0%

25		平成28年度	平成30年度
1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう。	1. あてはまる	1.8%	2.8%
	2. ややあてはまる	7.3%	10.3%
	3. どちらとも言えない	45.2%	43.0%
	4. あまりあてはまらない	27.0%	25.2%
	5. あてはまらない	18.8%	18.7%
	合計	100.0%	100.0%

24		平成28年度	平成30年度
現在の自分の世帯の暮らし向きは良い。	1. あてはまる	6.6%	8.4%
	2. ややあてはまる	22.7%	23.1%
	3. どちらとも言えない	36.0%	36.1%
	4. あまりあてはまらない	22.4%	21.2%
	5. あてはまらない	12.4%	11.2%
	合計	100.0%	100.0%

⑥横断的姿(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 県内総生産は、平成29年度から平成30年度にかけて増加。
- 企業倒産件数(県)は、平成29年から平成30年にかけて増加。
- 個人県民税は、平成29年から平成30年にかけてほぼ横ばい。
- 法人県民税・法人事業税は、平成29年から平成30年にかけて増加。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

- 「23 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度12.1%、平成30年度13.7%。
- 「24 現在の自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度29.3%、平成30年度31.5%。
- 「25 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合(「あてはまる」「ややあてはまる」の合計)は、平成28年度9.1%、平成30年度13.1%。

【まとめ】

- 県内総生産および国内総生産ともに、平成26年度から平成30年度にかけて増加。
- 企業倒産件数は、国は平成26年から平成30年にかけて減少しているが、県は平成27年以降増加。
- 法人県民税・法人事業税は、国は平成29年度は減少に転じたが、県は平成26年度以降増加。
- 平成28年度から平成30年度にかけて、「23 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」、「25 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、ともに増加。

5つの切り口からの イノベーションの取組

5つの切り口からのイノベーションの取組(1)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「水・エネルギー・環境」	<ul style="list-style-type: none"> ・「しが水環境ビジネス推進フォーラム」に175者が参画(平成31年3月現在)。 ・商談を978件創出(平成27年度～平成30年度)。 ・国立環境研究所琵琶湖分室の開設(平成29年4月)。 ・ベトナムクアンニン省「環境・経済分野の協力に関する覚書」締結(平成29年10月)。 ・JICAの民間連携事業で、13件(総額9億円)採択(平成25年度～平成30年度、金額は推計)。 ・びわ湖環境ビジネスメッセの商談件数は、平成27年度28,825件、平成28年度27,511件、平成29年度29,281件、平成30年度20,716件と推移。 ・しがぎんエコビジネスマッチングフェアは、117社参加、1,519名来場、商談935件(2019年)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水環境ビジネスについて、今後はジェトロ滋賀貿易情報センターや国内外の関係機関との連携を通じて更なる商機拡大を図っていく必要がある。 ・環境と経済の両立を目指す環境関連産業の振興を図っていく必要がある。
	主な企業等の取組事例	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ①アオヤマエコシステム(大津市)が、琵琶湖の水草を1日で粉末にする処理機を開発。 ②ウイルスステージ(草津市)が水質浄化システム「アクアリアクター」を開発。また、同社が中心となり、トラフグの陸上養殖技術を開発。 ③オプテックス(大津市)がベトナム北部での流域水管理能力向上のための簡易計測キット・データ収集自動化装置に係るJICA資金スキーム(普及・実証事業)に採択(平成29年度)。 ④東北部工業技術センターがNEDO事業「バイオマスからの電池用電極材料の開発」(ヨシ活性炭)に採択(平成28年～平成29年)。 	<ul style="list-style-type: none"> ①イノベーション創出支援事業補助金を活用。 ②滋賀銀行ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)による支援。 ③本県のILECが外部専門家として協力。

しが水環境ビジネス推進フォーラム会員へのアンケート結果

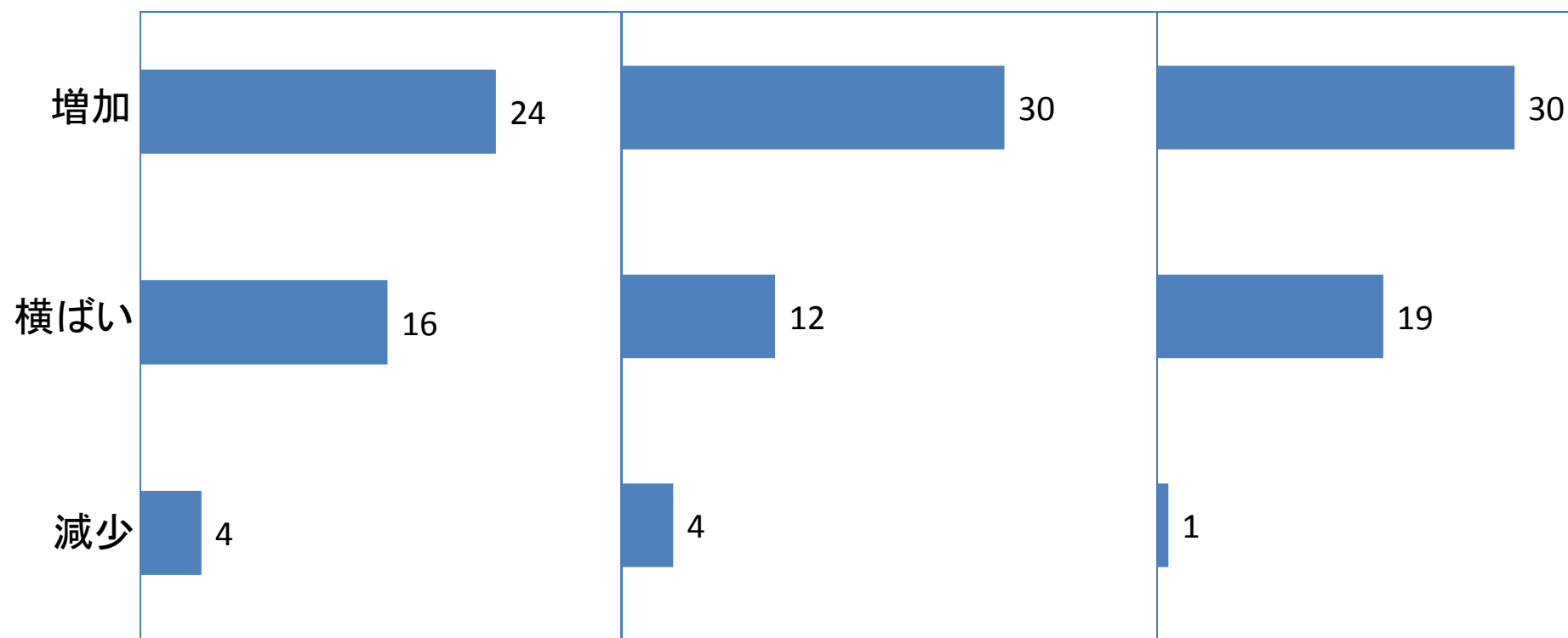
売上

雇用

水環境ビジネス関連の事業の
売上高の状況の変化
(概ね5年前比較)

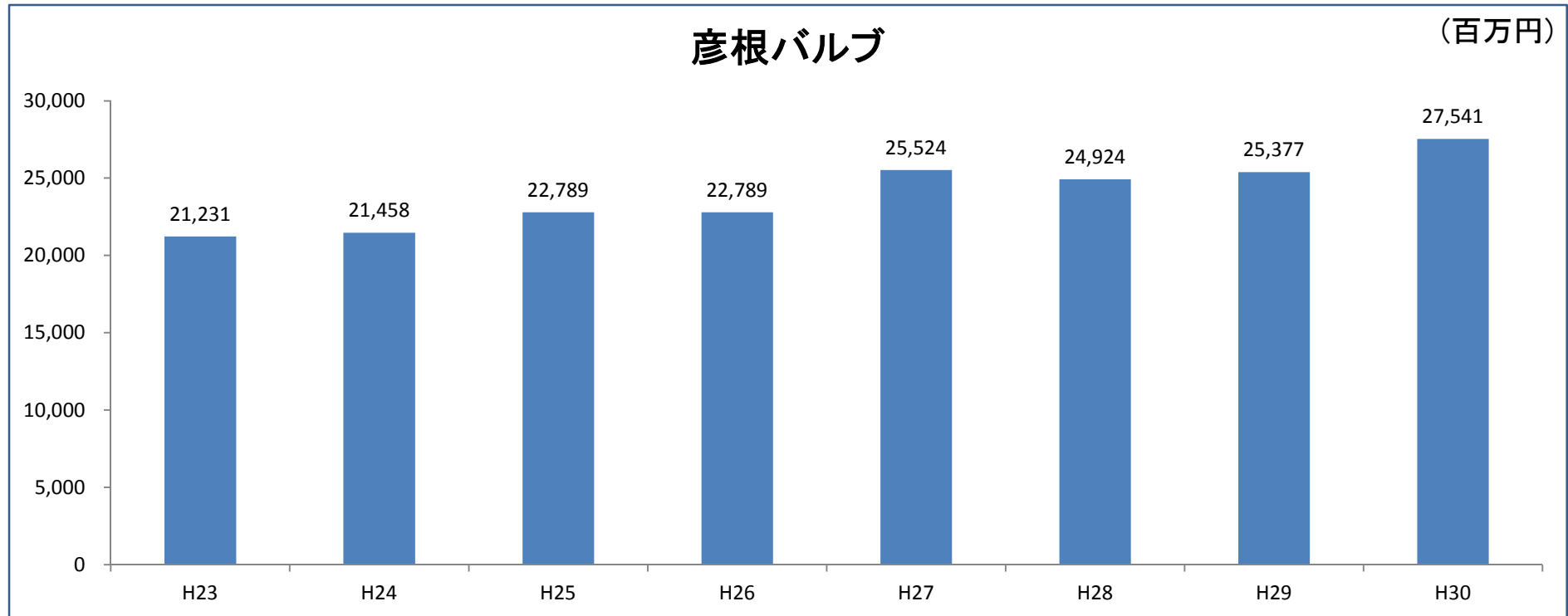
会社全体の
売上高の状況の変化
(概ね5年前比較)

会社全体の
雇用の状況の変化
(概ね5年前比較)



資料)しが水環境ビジネス推進フォーラム会員へのアンケート2019、N=179

彦根バルブの生産額推移



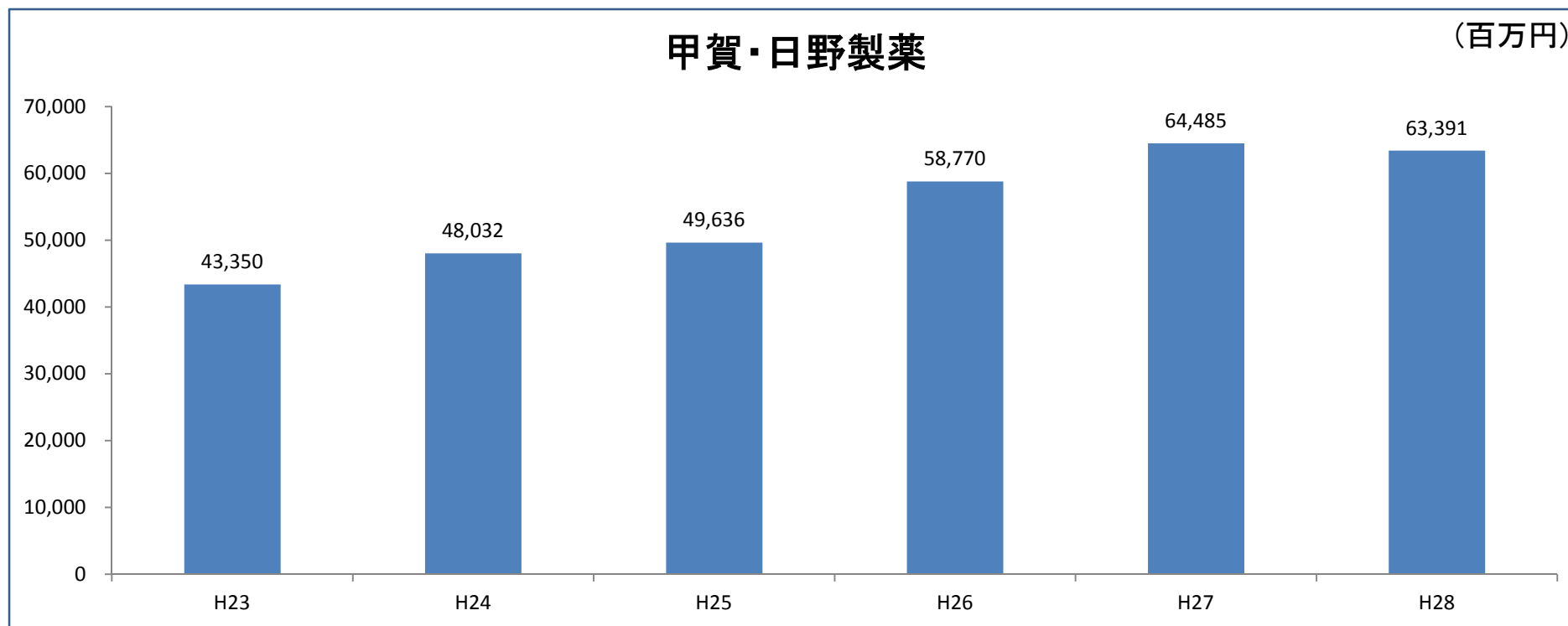
主な産業振興の取組

- 地場産業新戦略支援事業(H17～H28)
- 水環境ビジネス推進施策開始 (H23～)
- 滋賀の地域産業振興総合支援事業(H28～H30)
- ジェトロ滋賀開設(H29)

5つの切り口からのイノベーションの取組(2)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「医療・健康・福祉」	<ul style="list-style-type: none"> ・健康創生産業の創出・振興を図るため、「滋賀健康創生特区」として、地域活性化総合制度の活用や地域独自の支援策を展開。 ・しが医工連携ものづくりネットワークに256機関が参画(平成31年3月現在)。 ・医療・健康管理機器のプロジェクト構築件数8件(4件)、事業化件数11件(10件)。 ※()内金融支援(利子補給) ・健康支援サービスのプロジェクト構築件数9件、事業化件数4件。 	<p>・「滋賀健康創生特区」の計画認定期間が平成29年度末に終了したことに伴い、これまでに構築した医工連携のネットワーク等を活かしながら、支援を行っていく必要がある。</p>
	主な企業等の取組事例	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ①山科精器(栗東市)が、腹腔鏡下手術処置具を開発し、製品化(平成26年～)。 ②ELT健康増進研究所(大津市)が、「健康のび体操」による健康増進モデル事業を守山市で実施(平成28年～)。 	<ul style="list-style-type: none"> ①②「滋賀健康創生特区」による支援。 ②イノベーション創出支援事業補助金を活用。

甲賀・日野製薬産地の生産額推移



主な産業振興の取組

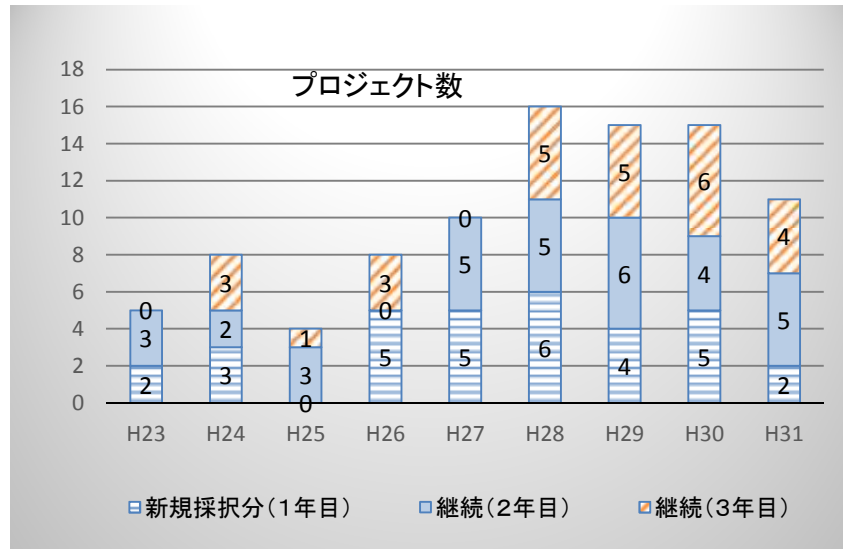
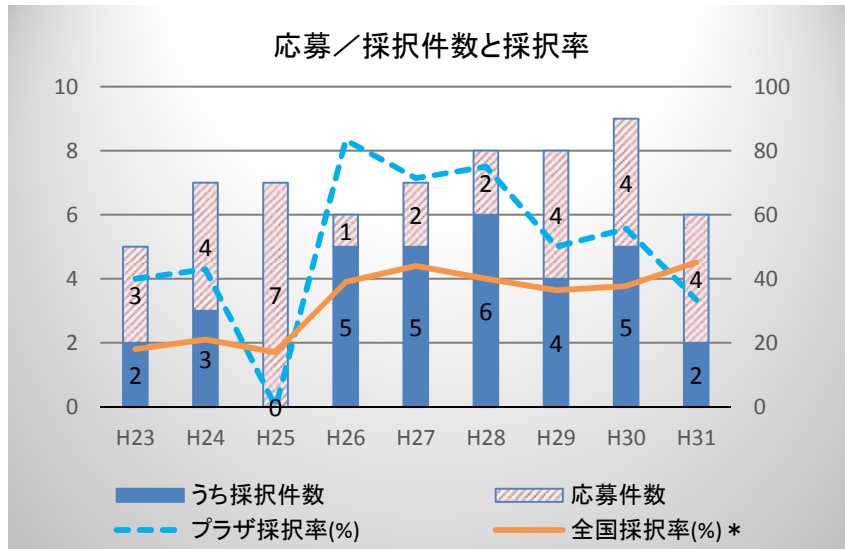
- 地場産業新戦略支援事業(H20、H24~H28)
- 滋賀の地域産業振興総合支援事業(H28~H30)

5つの切り口からのイノベーションの取組(3)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「高度モノづくり」	<ul style="list-style-type: none"> ・しが新産業創造ネットワークに248機関が参画(平成31年3月現在)。 ・プロジェクト補助金を延べ35件交付(平成27年度～平成30年度)。中小企業の研究開発を促進。 ・「戦略的基盤技術高度化支援事業」(通称:サポイン)の採択件数は、平成27年度8件、平成28年度7件、平成29年度5件、平成30年度7件と推移し、開発を促進。 ・滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム(滋賀テックプランター)により、27件のビジネスプランのブラッシュアップを支援(平成29年度～)。 ・工業技術総合センターに日本酒醸造試験室を設置(平成30年3月)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品や新技術の開発計画が着実に事業化に結びつくよう、関係機関と連携して技術相談や制度融資などの支援を進める必要がある。
	主な企業等の取組事例	備考
	<ul style="list-style-type: none"> ①クリスタル光学(大津市)が金属材料の自由曲面で表面粗さ1ナノメートル(10億分の1)の高精度加工を業界に先駆けて開始。 ②ものづくり日本大賞の受賞 第7回(平成29年度) 大塚オーミ陶業(甲賀市)(内閣総理大臣賞)、高橋金属(長浜市)、日伸工業(大津市)、スマック(大津市)。※過去にも受賞企業あり。 ③工業技術総合センターがNEDO事業「固体電解質のインピーダンス測定装置の開発」に採択(平成27年～平成28年)。 ④明豊建設(長浜市)が、平成31年に琵琶湖の水草を活用し、「有用微生物入り有機特殊肥料」に再生して販売を開始。 	

滋賀県産業支援プラザによる 戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)

【目的】中小企業・小規模事業者が大学・公施設等と連携して行う、ものづくり基盤技術の高度化につながる研究開発やその事業化に向けた取組を支援。



新規採択プロジェクトの例	
開発テーマ	高吸放湿機能、高発熱機能を付与したポリエステル繊維を実現する新規な繊維加工技術の研究開発
研究実施機関	洛東化成工業(株)(大津市) 滋賀県東北部工業技術センター
開発期間	H29～31年度
概要	<p>”ヒートテック”に代表される吸湿発熱繊維については、更なる発熱性能・衣類内快適性の向上が求められている。本研究では、吸放湿発熱成分を新たな加工技術により高機能化することにより、小ロット多品種にも対応できる新規なポリエステル繊維の開発につなげる。</p>

事業化に至った事例	
開発テーマ	国民病とも言われる「顎関節症」の治療に最適な革新的次世代型開口訓練システムの開発
研究実施機関	山科精器(株)(栗東市)、東京医科歯科大学 滋賀県工業技術総合センター
開発期間	H26～28年度
概要	<p>従来の顎関節症の治療に用いる開口訓練器具には正しい開口軌道が描けないという課題があった。そこで、新たな訓練器具とその効果を評価するための開口度測定器の開発を行った。新たな機構を提案しそれを実現する為の樹脂成形技術の高度化により、新たな開口訓練器具および評価器具を開発した。現在開口訓練システムとして販売を開始している。</p>

5つの切り口からのイノベーションの取組(4)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「ふるさと魅力向上」	<p>・彦根市、長浜市、甲賀市、高島市等で地場産業振興の動きが進展。</p> <p>・県全域で展開した観光キャンペーンやビワイチの推進、映画やテレビのロケ支援などの取組により、延べ観光入込客数は平成27年4,794万人、平成28年5,077万人、平成29年5,248万人、平成30年5,265万人、宿泊者数は平成27年383万人、平成28年378万人、平成29年387万人、平成30年399万人、観光消費額は平成27年1,638億円、平成28年1,735億円、平成29年1,793億円と推移。</p>	<p>・地場産業の振興について、今後も産地組合の規模や状況に合わせた支援を継続して実施していく必要がある。</p> <p>・今後、ここ滋賀なども活用し、国内外から本県へ誘客していくことが重要であり、観光客のニーズを的確に捉えた戦略的・効果的な情報発信に努める必要がある。</p>
	主な企業等の取組事例	備考
	<p>①地域産業資源である「近江の地酒」の1つである富田酒造の「七本鎗 純米 渡船」がフランスの日本酒品評会「第2回 KuraMaster」にて第2位の審査員賞を受賞(平成30年度)。</p> <p>②美成産業(彦根市)が地域産業資源である「彦根ファンデーション」を活用した「犬用のヘルニア予防サポーター」を開発(平成28年度)。</p> <p>③東北部工業技術センター、滋賀バルブ協同組合、関西大学との産学官連携により鉛フリー合金「ビワライト」を開発(平成16年)。販路開拓等の取組を経て、平成29年に彦根市の水道メーターに採用が義務化。</p> <p>④信楽陶器産地を含めた六古窯が日本遺産(文化庁)に認定(平成29年4月)。</p> <p>⑤ラ コリーナ近江八幡(近江八幡市、平成27年1月)の開業。</p> <p>⑥びわ湖テラス(大津市、平成28年7月)の開業。</p>	<p>②しが新事業応援ファンドを活用。</p> <p>⑤ラ コリーナ近江八幡(近江八幡市)は、「ココクール マザーレイク・セレクション2017」に選定。</p> <p>⑥びわ湖テラス(大津市)は、「ココクール マザーレイク・セレクション2018」に選定。</p>

日本酒醸造試験室の取組状況

平成30年度の主な取組

- 導入施設・装置の運転手順書の作成
- 醸造試験(試運転)の実施
 - 本仕込工程の予備試験を実施(H30/7/2~8/3)
 - 導入施設・装置による日本酒の製造を確認
 - 麴製造工程の予備試験を実施(H31/1/21~1/25)
 - 導入施設による本仕込用麴の製造を確認
- 日本酒分析評価機能の導入
 - 日本酒の香り成分分析装置の導入と運用準備
- 県オリジナル新規酵母の開発
 - 果実様の香りが高い新規酵母を開発(3種類)



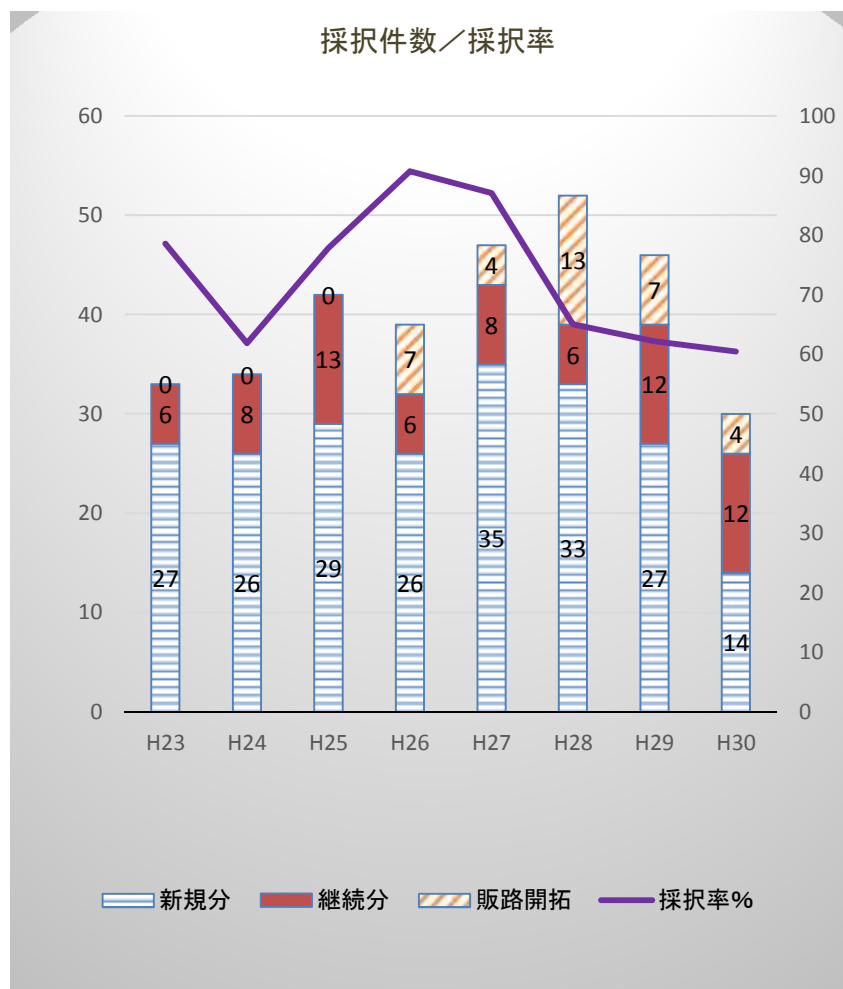
発酵醪を搾る

観光入込客数ベスト20(H28年度 ⇒ H29年度)

順位	観光地名	観光入込客数(千人)		変化率(%)
		H28年度	H29年度	
1	ラ コリーナ近江八幡	2,131	2,834	33.0
2	黒壁ガラス館	1,973	1,952	▲ 1.1
3	多賀大社	1,669	1,701	2.0
4	道の駅 藤樹の里あどがわ	863	839	▲ 2.8
5	彦根城	785	836	6.5
6	滋賀県希望が丘文化公園	796	787	▲ 1.2
7	道の駅 竜王かがみの里	742	719	▲ 3.0
8	道の駅 妹子の郷	795	694	▲ 12.7
9	日牟禮八幡宮	737	685	▲ 7.1
10	びわ湖バレイ	372	607	63.1
11	比叡山ドライブウェイ	593	597	0.6
12	道の駅 びわ湖大橋米プラザ	501	564	12.6
13	近江神宮	565	564	▲ 0.2
14	矢橋帰帆島公園	593	547	▲ 7.7
15	道の駅 アグリパーク竜王	566	543	▲ 4.1
16	比叡山延暦寺	485	529	9.0
17	道の駅 あいとうマーガレットステーション	619	513	▲ 17.1
18	豊公園	550	465	▲ 15.5
19	マキノ高原・さらさ	441	446	1.2
20	道の駅 塩津海道あぢかまの里	496	444	▲ 10.3

しが新事業応援ファンドによる支援

【目的】地域ブランド力の強化や地域経済の活性化を図るため、地域資源を活用して新しい商品やサービスの開発に取り組む中小企業等を支援。



採択事例			
分野	企業名	所在地	「地域資源」と開発事業
地場産業	(株)林与	愛荘町	地域資源「湖東麻織物(近江上布)」を活用した広幅緋織物の開発事業 
	(株)古川与助商店	大津市	地域資源「近江雁皮紙」を活用した和紙系使用新商品の開発事業
農林水産	(有)永源寺マルベリー	東近江市	地域資源「永源寺の桑」を活用した桑茶新商品の開発事業
	Blink Leather Works	大津市	地域資源「近江牛」を活用した皮革製品販路開拓事業
鉱工業	(株)Acty Power	栗東市	地域資源「医療健康機器」を活用した大腿骨転子部骨折用インプラントの試作開発事業
	宮部鉄工(株)	彦根市	地域資源「彦根バルブ」を活用したピワライト使用新規バルブの開発事業

5つの切り口からのイノベーションの取組(5)

5つのイノベーション	主な取組の総括	今後の課題
「商い・おもてなし」	<p>・112商店街のうち、彦根夢京橋商店街振興組合(彦根市)、菱屋町商店街振興組合・丸屋町商店街振興組合・長等商店街振興組合(大津市)などでにぎわいを取り戻す取組が進展。</p>	<p>・市町や支援機関と連携し、空き店舗情報や創業支援情報の充実を図るとともに、魅力ある個店や商店街の振興を推進していく必要がある。</p>
	主な企業等の取組事例	備考
	<p>①黒壁スクエア(長浜市)で30周年記念事業として、新たな商品開発が始動。 ②花しょうぶ通り商店街(彦根市)のある彦根市河原町芹町地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定(平成28年7月)。 ③HOTEL講(大津市)、コナースソーイングファクトリー(東近江市)、アズーロ(彦根市)等、魅力ある個店の開業の動きが進展。 ④東近江市商工会・八日市商工会議所の「女性創業塾」が、内閣府の「女性のチャレンジ支援賞」を受賞(平成27年度)。 ⑤公益財団法人滋賀県産業支援プラザの「ビジネスカフェあきんどひろばの運営」が、経済産業省・中小企業庁の「創業機運醸成賞」を受賞(平成29年度)。</p>	<p>①しが新事業応援ファンドを活用。 ③アズーロ(彦根市)は、「ココクール マザーレイク・セレクション2018」に選定。</p>

LOCOの取組



滋賀県長浜市

子育て応援カフェ

LOCO

ママ目線で作られた子連れ家族やママが気軽に集えるカフェ。ランチの他にもイベントや相談会、物販などを実施。カフェという形態を超え幅広いつながりを生むコミュニティビジネスをマザーズジョブステーション等をとおして県も支援。

ランチ

地元のお米を使用し、授乳中のママにも優しい食事を提供

お誕生日プラン

お子様の大切なお誕生日の思い出づくりのお手伝い

LOCO WOMAN BASE

次のステップに進む、ママの初めの一歩を応援

ハンドメイド商品販売

ベビー・キッズ用品からアクセサリー雑貨を販売

ろこぐみさん

親子の出会い、情報交換の場所、保育園ごっこなどを楽しめる

PR広場

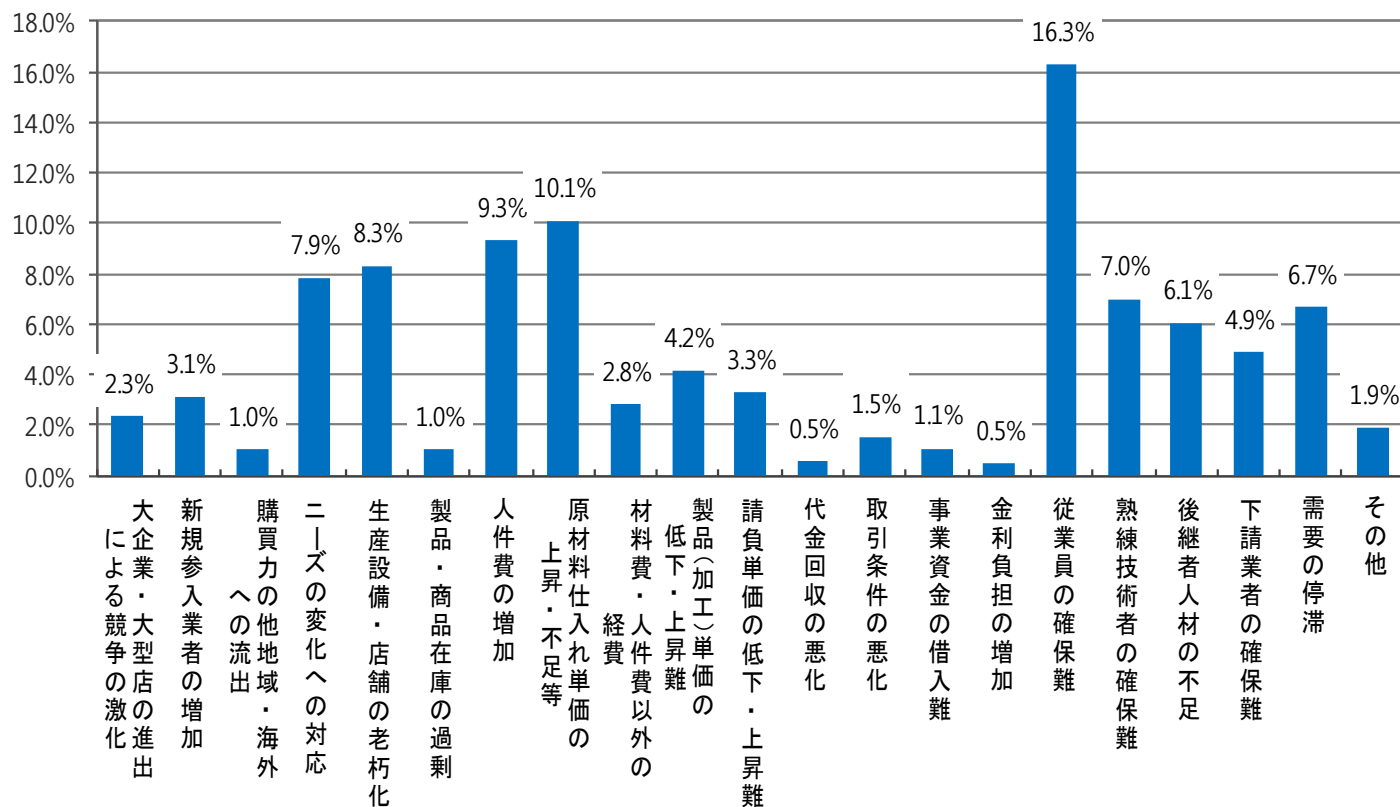
個人、団体、企業等のPR活動

喫緊の課題（人の確保）

経営上の問題点(景況調査結果報告書より)

経営上の問題点(景況調査結果報告書)

(平成30年度第4四半期)

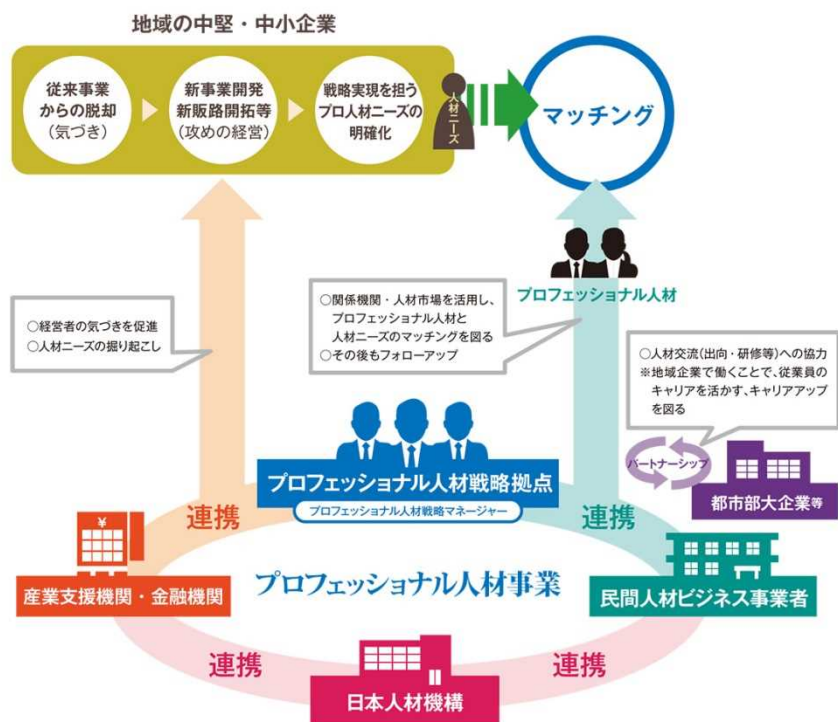


滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点(平成27年12月設置)の取組

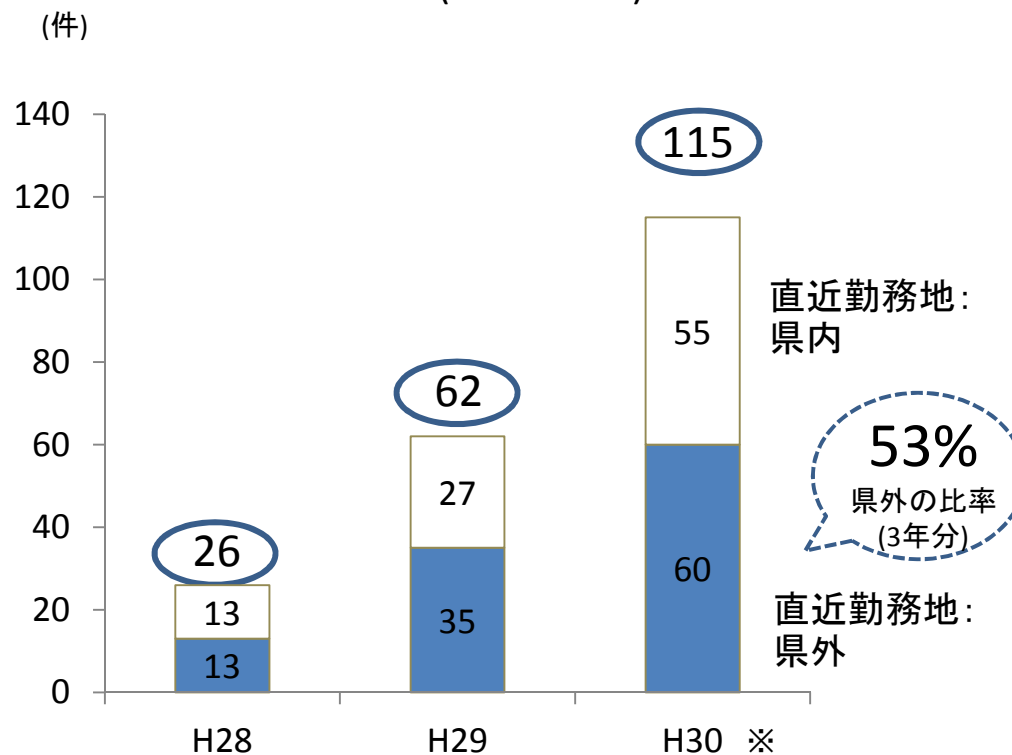
【目的】 地域企業が、潜在的な力を開花させ、成長することにより、地域経済に新たな付加価値を創出し、地方への新たなひとの流れを生み出す。

【相談件数】平成30年度 246件

全体像



滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点 成約件数 (H28~H30)



補足)

プロフェッショナル人材とは、地域企業の経営者の右腕として、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと

※拠点を通じた事業承継の件数:3件

多様な人材の確保

対象者	成果項目(単位:人)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
若者	「しがヤングジョブパーク」 利用者のうち就職者数	1,713	1,459	1,253	1,546	1,420
障害者	「障害者働き・暮らし応援センター」 登録者のうち新規就職者数	407	402	401	427	433
中高年	「シニアジョブステーション滋賀」 利用者のうち就職者数		650	668	602	604
女性	「滋賀マザーズジョブステーション」 相談者のうち就職者数	550	757	784	815	1,001

(注)「シニアジョブステーション滋賀」は平成27年4月開設

参考

(参考) 回答企業のコメント (景況調査結果報告書より)

【プラスの判断をした企業】

- ・ 車載関係の受注が堅調であり、今後安定見込み。(機械器具製造業)
- ・ 多品種小ロット対応 新規機械を導入して生産性の向上を図り受注拡大に繋げる。(加工紙製造業)
- ・ 生產品目の拡大により、増加傾向にある。(出版・印刷関連業)

【マイナスの判断をした企業】

- ・ 建設業界の低調による受注減。(金属加工製造業)
- ・ 個人客の財布の紐はかたい。節約志向の客先が多い。(食料・飲料製造業)
- ・ 需要が減少しており、今後もしばらく続く見込み。(金属加工製造業)
- ・ 米中貿易摩擦を主因とする電子部品の世界市況悪化により現状は悪化傾向。来期は昨年とほぼ同様。(電気機械器具製造業)
- ・ 中国、アメリカ向け輸出減少の影響を受け、今後も悪化見込み。(繊維工業)
- ・ ハイテンションボルトの不足で工事の遅れが出ている。後期は解消されるので好転する予定。(機械器具製造業)
- ・ アメリカと中国の関税の成り行き次第で今後が読めない状況。(金属機械製造業)
- ・ 今年度に入って停滞、消費税増税後が懸念。(建築資材卸売業)
- ・ 中国景気悪化の影響で生産が減少し荷物の流通が止まっている。(貨物運送業)
- ・ 消費税の駆け込み需要も今のところ影響なし。来年の東京オリンピック後は住宅・建築業界は閑散期になる見込み。(建築資材製造業)
- ・ 採用困難による人件費の高騰。(設備整備サービス業)

【その他】

- ・ 人員不足で、売上が下がりそう。機械の老朽化により、修繕費等増大。(繊維工業)
- ・ 材料費は値上がりしたため売上也その分だけは増加するが、利益はあまり変わらない。人が不足しているため生産が追い付かない。(金属製品製造業)
- ・ 消費税10%UP前に取引先が生産が好調で、残業増・人員増の見込みがあり、売上増となる。(部品製造業)
- ・ 消費増税までは民間も含めて設備投資は堅調に推移するものと思われる。(建設機械サービス業)
- ・ 人員不足にて受注出来ない。(建設工事業)
- ・ 5月の大型連休による稼働日数減少の影響が大きい。(包装用品製造業)
- ・ 原材料の値上げにより収益は悪化。顧客への価格改定が遅れている。(加工紙製造業)

厚生・産業常任委員会資料1-1
令和元年(2019年)9月11日
商工観光労働部商工政策課

滋賀県産業振興ビジョン (改定版) 〈原案〉

滋賀県商工観光労働部商工政策課
令和元年(2019年)9月

滋賀県産業振興ビジョン改定の趣旨



位置づけ

本県における産業振興施策を総合的に推進するための中長期の指針となるもので本県の実情と将来予測を踏まえ、今後の産業振興の理念や施策の基本的な方向などを定めるもの。

県、企業、団体、大学をはじめとする、多様な主体の共創により取組を進めるための共通の指針となるもの。

改定の必要性

本格的な人口減少社会への移行、就業構造の変化、T P P 1 1 協定の発効、国連で採択された持続可能な開発目標（S D G s）の達成やSociety5.0の実現に向けた国の動き等、本県を取り巻く経済・社会情勢が大きく変化している。

こうした変化に的確に対応し、本県が将来にわたって力強く持続的な発展を遂げていくため、新たに策定された本県基本構想に基づき、改定を行うもの。

改定後の計画期間

令和2年度（2020年度）から令和12年度（2030年度）。

※現行産業振興ビジョンの計画期間は、平成27年度（2015年度）から平成36年度（2024年度）

改定のポイント



- コンセプトを明確化
～「キーメッセージ」を設定
ミッション(使命)、ビジョン(目指す姿)、バリュー(価値観)を定義
- 持続可能な社会の実現に向け、目指す姿からのバックキャストिंगの手法も加え、施策を推進
- 「人」を中心においた、本県の強みを伸ばす取組を強化
- 多様な主体の共創により、経済・社会・環境の調和のもと、ビジネスで社会的課題の解決と、持続可能な社会の構築につながる、新たなチャレンジを応援
- 施策の推進にあたっては、経済・産業の活性化状況のモニタリングに加え、新たな手法を取り込む

産業振興ビジョンのコンセプト（1）



滋賀県基本構想 “変わる滋賀 続く幸せ”

キーメッセージ

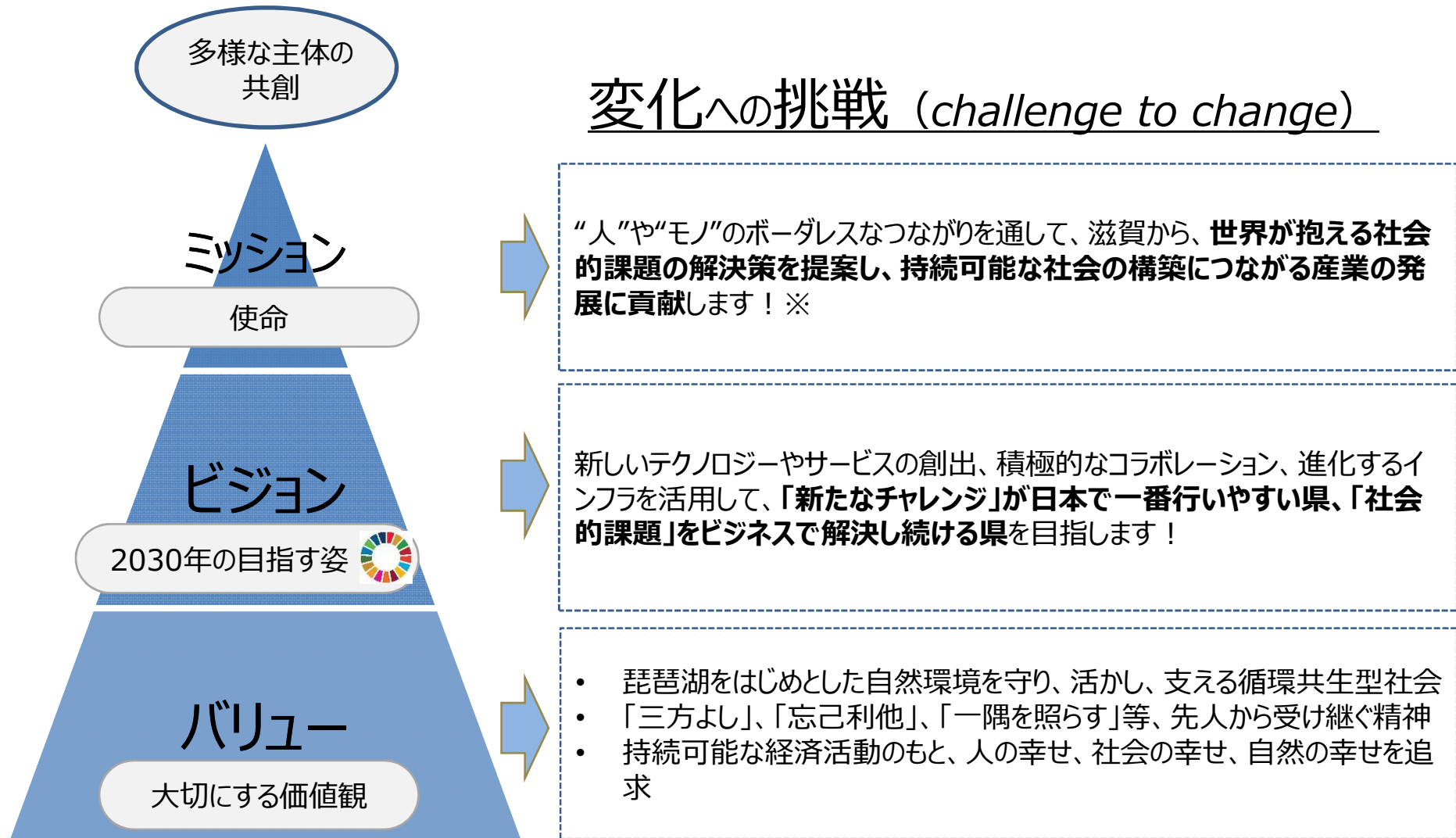
変化への挑戦 (*challenge to change*)

～受け継いだ強みを活かし、次代を見据えた新たな価値の共創～

世の中が複雑に変わっていくなか、将来を見通すことが困難を極める一方、様々な可能性や選択肢がある社会で、築き上げてきたものを継承しつつ、変えるべきものは変えて、「新たな価値」を創出していく。

そのため、近江商人の「三方よし」の精神を受け継ぎ、持続可能な社会を構築するとともに、一方で、新しいテクノロジーやサービスを活用し、今まで以上のコラボレーションを実現し、失敗を重ねながら糧にし、トライし続けることで、時代にあった最適社会に変えていく。

産業振興ビジョンのコンセプト（2）



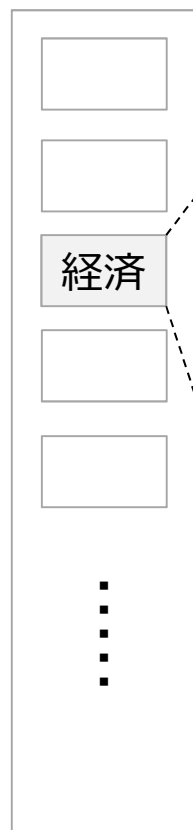
※SDGsのゴール 目標8「働きがいも経済成長も」や目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」も重要な要素

産業振興ビジョンが具体的に「目指す姿」



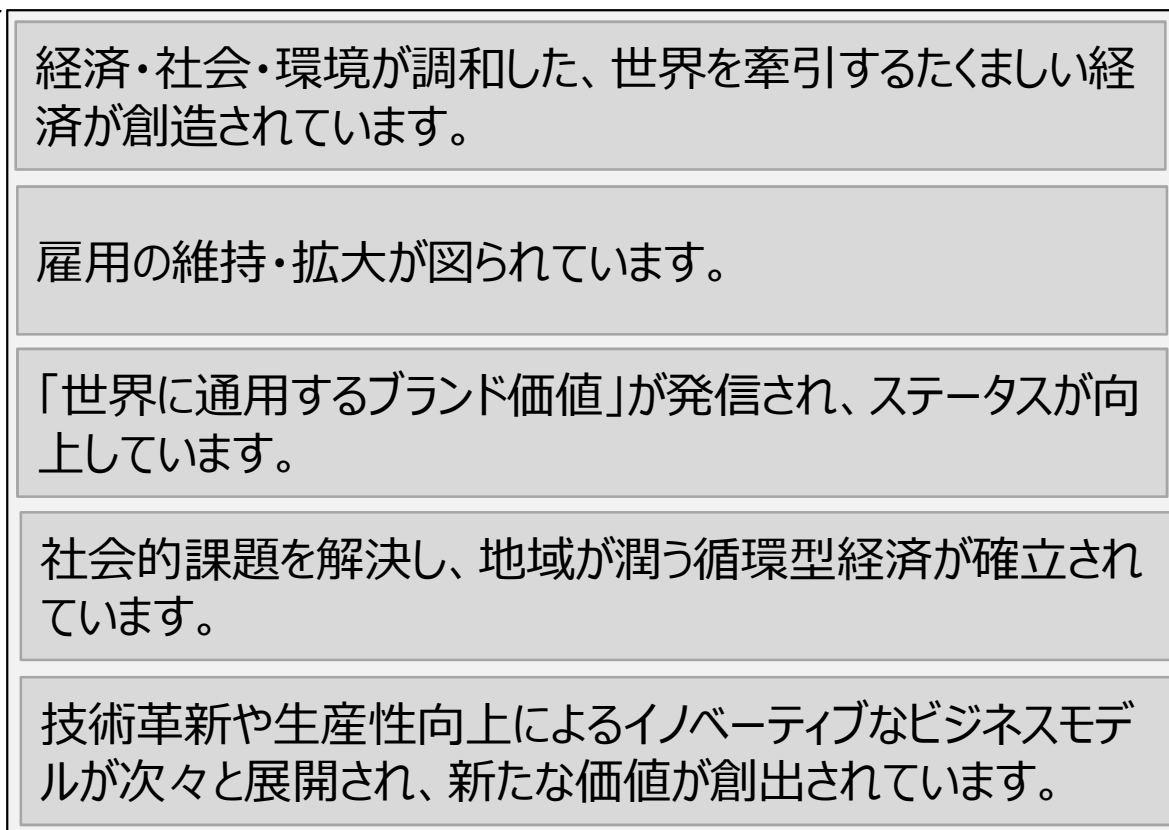
計画的に産業振興を進めていくため、現行産業振興ビジョンの目指す姿を基本としながら見直し、経済・社会情勢の変化等を踏まえ、2030年の姿として次の姿を見据えます。また、これまでの経済・産業の活性化状況のモニタリングを活用します。

基本構想にある 目指す姿



具体化

産業振興ビジョンが具体的に目指す姿



経済・産業の活性化 状況のモニタリング



(参考資料) 滋賀県基本構想における経済の面等からの具体的な「目指す姿」



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

環境や社会への配慮、ICT、IoT、AI、ロボット技術、データ活用など第4次産業革命への対応、成長市場や成長分野を意識した産業創出・転換、事業展開等が進み、**社会的課題の解決に向けた取組**が広がるとともに、Society5.0時代における**滋賀の成長を支える多様な産業と雇用が創出されています。**

具体的な目指す姿

- SDGsの理念が県内企業に浸透しています。
- 高度なエネルギー利用が強みとなっています。
- 多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営の広がりにより、強い経営が実現されています。
- 先端技術や技術革新により、生産性が向上し、新たなサービスや製品が生まれています。
- 組織を超えた交流が進み、新たなビジネス、商品・サービスが生まれ、起業なども活発になっています。
- グローバル市場への展開が進んでいます。
- 働く場としての魅力向上により、人材確保・定着が進んでいます。
- 大学等との連携により、人材育成が進んでいます。
- 円滑な事業承継が行われ、地域の活力が維持されています。
- 滋賀の風土が培ってきた技術、文化を体現する地場産業が維持、発展しています。
- 力強い農林水産業が確立し、新たな担い手の確保・育成が進んでいます。
- 環境や安全・安心などにこだわった高い付加価値を持つ農林水産物が生産されています。
- 交流人口や関係人口が増加し、その効果が様々な産業に現れています。
- 環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環が構築されています。

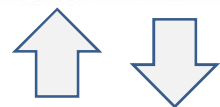
(参考資料) 2030年の姿 (例①)



社会的課題

・プラスチックごみや食品ロスなどの課題や、地域の抱える諸課題等をビジネスで解決する取組が生まれている。

→社会的課題をビジネスで解決するために何をすべきか。



多様な働き方や社会への関わり方

・ダブルワーク等の兼業・副業（複業）が進み、工場に勤めつつ、起業や地域の新たな担い手となっている。また、誰もが、制約があっても自分の望む形で働ける多様な働き方が実現している。

→多様な働き方や社会への関わり方により、自己実現・地域貢献できる社会にするために何をすべきか。

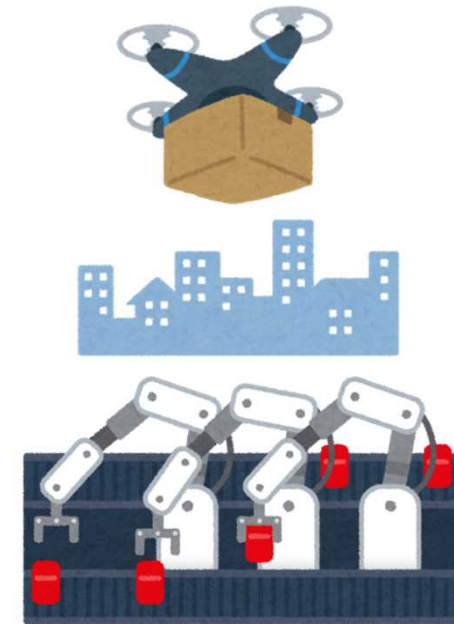
(参考資料) 2030年の姿 (例②)



実証実験

・IoT、AI、ロボット等の社会実装が進み、琵琶湖上でドローンが飛行し、買い物の利便性の向上や、工場の自動化や自動運転などが進展している。

→実証実験のフィールドとして滋賀が選ばれるために何をすべきか。



地場産業

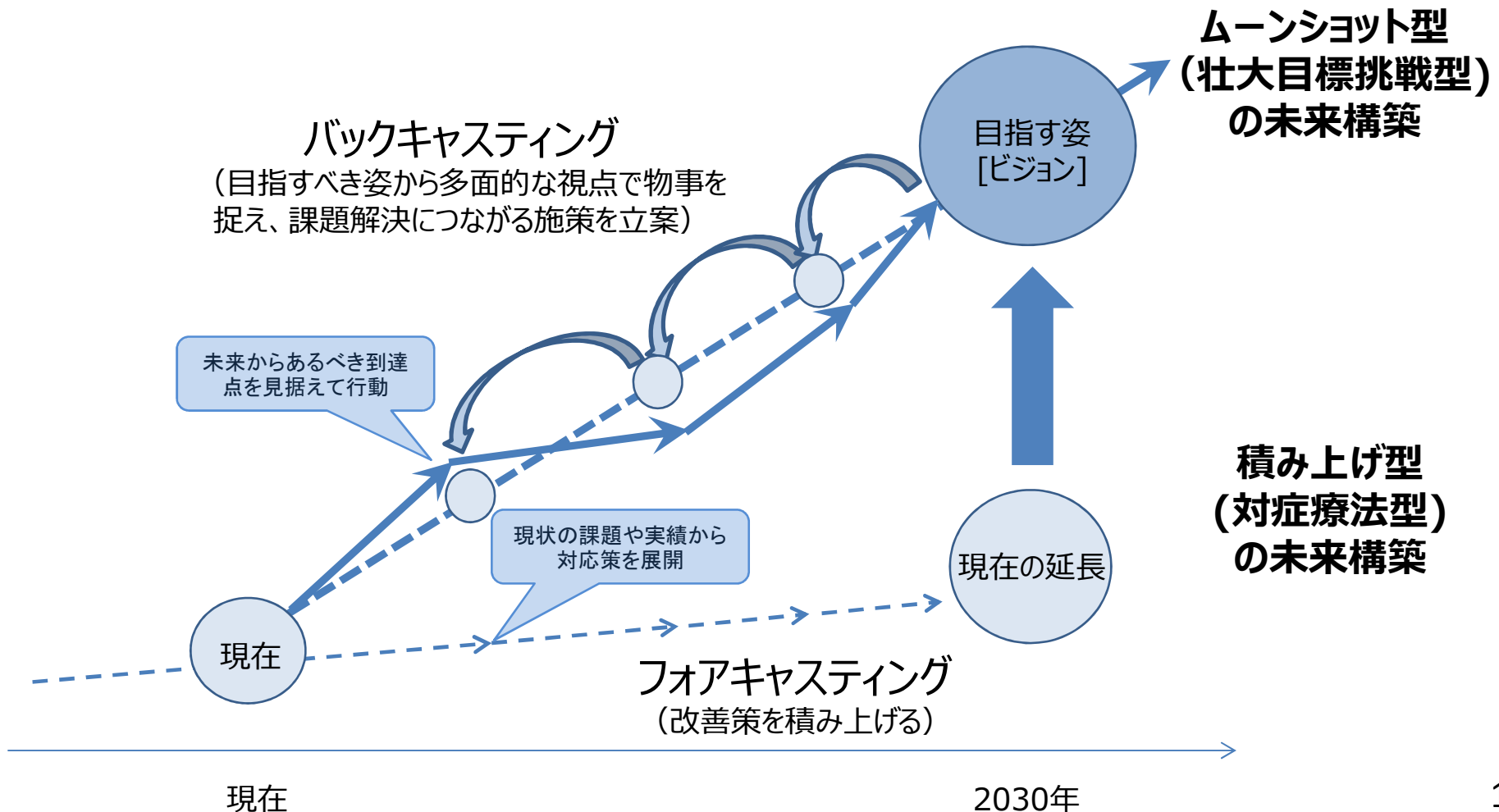
・滋賀が誇る産業として維持・発展するとともに、海外展開が進み、世界のブランドとして評価され、ネットショップやクラウドファンディングなどにより広く販売されている。

→良いモノとして世界の認知度を高め、広く使ってもらえるために何をすべきか。

2030年の目指す姿からのバックキャストिंग



滋賀県基本構想の基本理念・目指す姿の実現を図るため、従来のフォアキャストिंगの手法による施策構築に加え、2030年の目指す姿からの**バックキャストिंगの手法**により、チャレンジを促進する産業振興の基本的な考え方を定めます。



時代の潮流



人口動態の変化、次々生まれる新しいテクノロジー、世界規模の人間を取り巻くあらゆる環境変化といった**大きな流れを的確にとらえ**、変化への挑戦を促進し「**新しい価値**」を生み出していく必要があります。

人

人口動態の変化と人材不足

- 世界では人口増加、国内では人口減少と高齢化が確実に深刻化
- 様々な分野の人材不足による県内産業や医療・福祉への影響

経済・社会

第4次産業革命の社会実装によるSociety5.0の実現

- 国内市場の縮小による県内産業への影響
- 事業承継が進まない場合の地域社会への影響
- 農林水産業の持続性への影響
- 第4次産業革命を通じたSociety5.0の実現による経済や社会への影響
- AI、IoT等の技術革新（デジタルトランスフォーメーション）への対応が遅れた場合の産業の競争優位性の低下

環境

「負荷削減」だけでなく、「いかに適切に環境に関わるか」というより広い視点へ

- 気候変動による影響の顕在化と多発する大規模災害
- パリ協定の発効による世界的な脱炭素化の流れ
- 再生可能エネルギーの利用拡大、新しいエネルギー社会の実現
- 琵琶湖や流入河川の水質改善も、生態系に関する課題の顕在化
- 「守る」取組で地域資源の価値を高め、「活かす」ことでさらなる「守る」取組を推進 11

多様な主体の不断の取組によりインフラの進化に寄与するとともに、産業振興に活用します。

想定されるインフラの進化

- リニア新幹線等の高速交通網
- ドローン等の航空交通網
- 自動運転
- 宇宙インフラの拡大
- グリーンインフラ
- 通信環境
- データ活用や自動化促進
- モバイル機器
- VR・AR
- キャッシュレス
- ワイヤレス電力伝送
- ロボットの社会実装
- 遠隔医療
- 水素等エネルギー活用
- 美術、文化、スポーツ等の公共施設



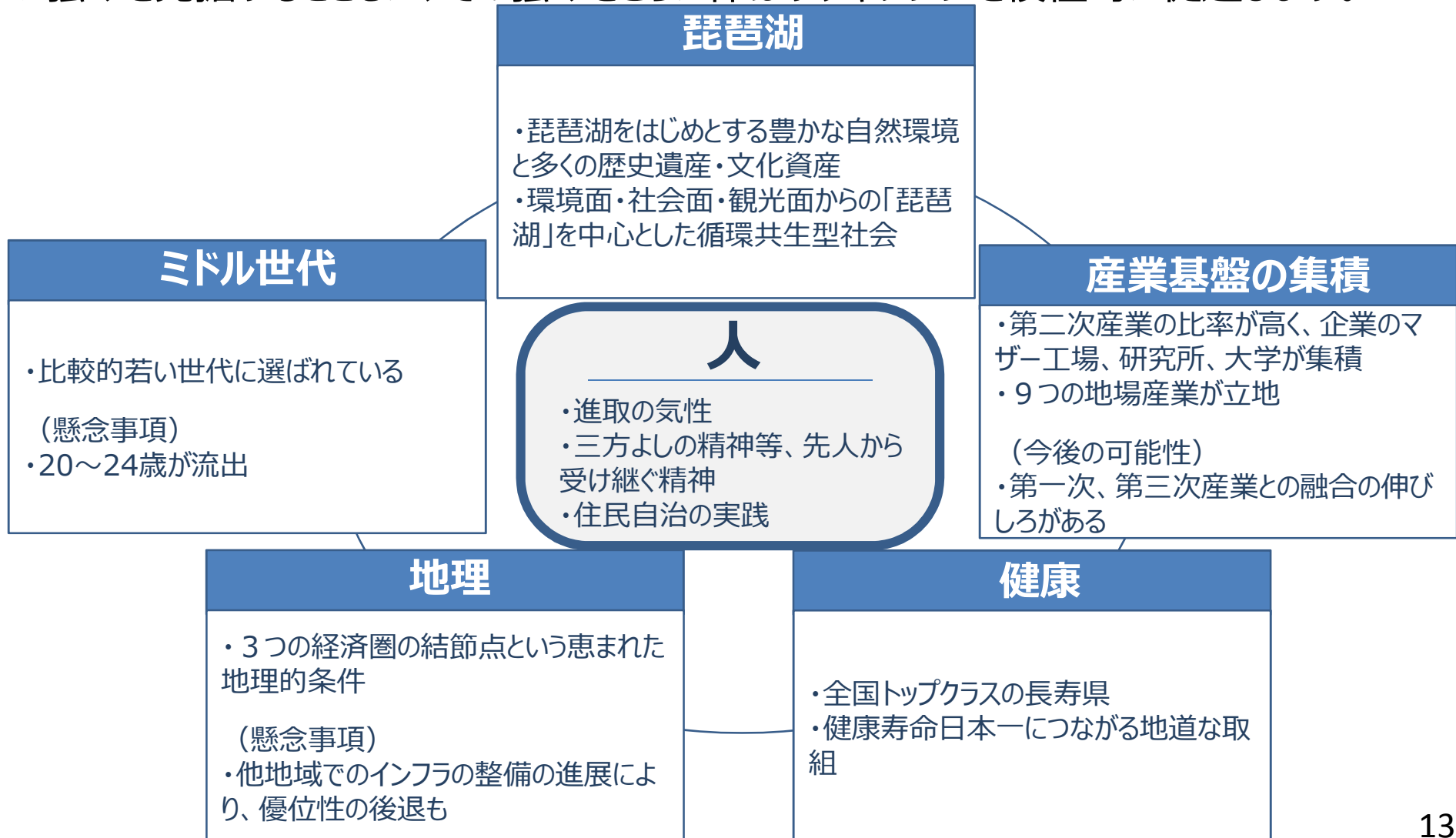
事業への取り組み方、生活のあり方が変わるだけでなく、**新しい産業**や**新たな価値**も創出されています。

- 移動の時間短縮化・多様化による施設効果
- シェアリングエコノミーの拡大（所有から共有へ）
- Z世代（1990年後半から2000年代半ば生まれ）に代表される高い社会問題意識をもつ世代の台頭

滋賀県の持ち味

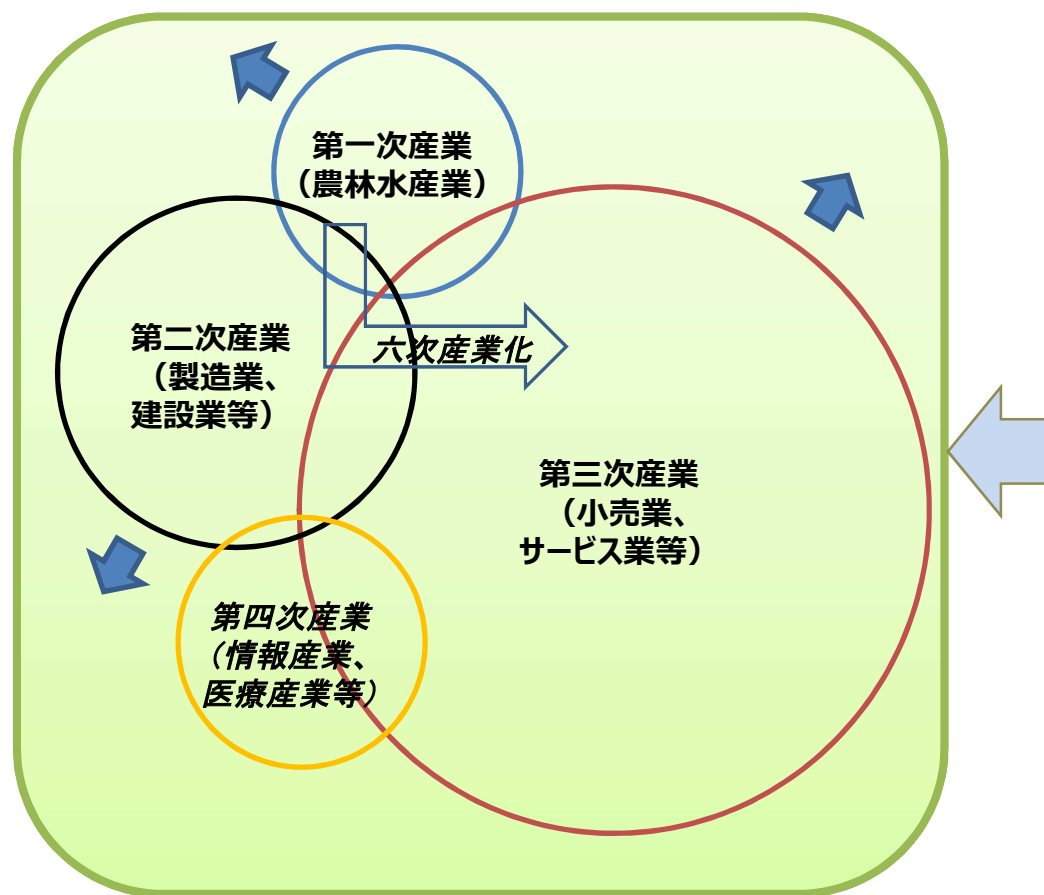


滋賀県の持ち味(特長)を活かし、弱みの克服だけでなく、気づいていない、活かしていない強みを発掘するとともに、その強みをさらに伸ばすチャレンジを積極的に促進します。



産業振興の基本的な考え方（1）

「産業」を広く捉え、従来の産業区分（第一次産業、第二次産業、第三次産業）に捉われない、「異分野の融合」や「新しい産業」を志向します。



【ポイント①】

従来の「商工業」だけではなく、行政の縦割りを超えて、「産業」を幅広く捉える。

【ポイント②】

これまでも、六次産業化や農商工連携、農福連携、建設業等の多角化などの取組があるが、観光産業の振興、事業継続やイノベーションの観点からも従来の産業分野の枠組みを超えた取組を促進する。

【ポイント③】

従来の、農業は農業者、工場はワーカーという考え方を超えて、担い手が変わってきつつある分野もあります。また、非営利活動組織が役割を担うとともに、ロボットが取って代わろうとしている分野もある。

【ポイント④】

スマート農業、スマート工場、植物工場、製造業IoTなど、新しい技術の実装、データ活用等により、新たなビジネスが生まれる。

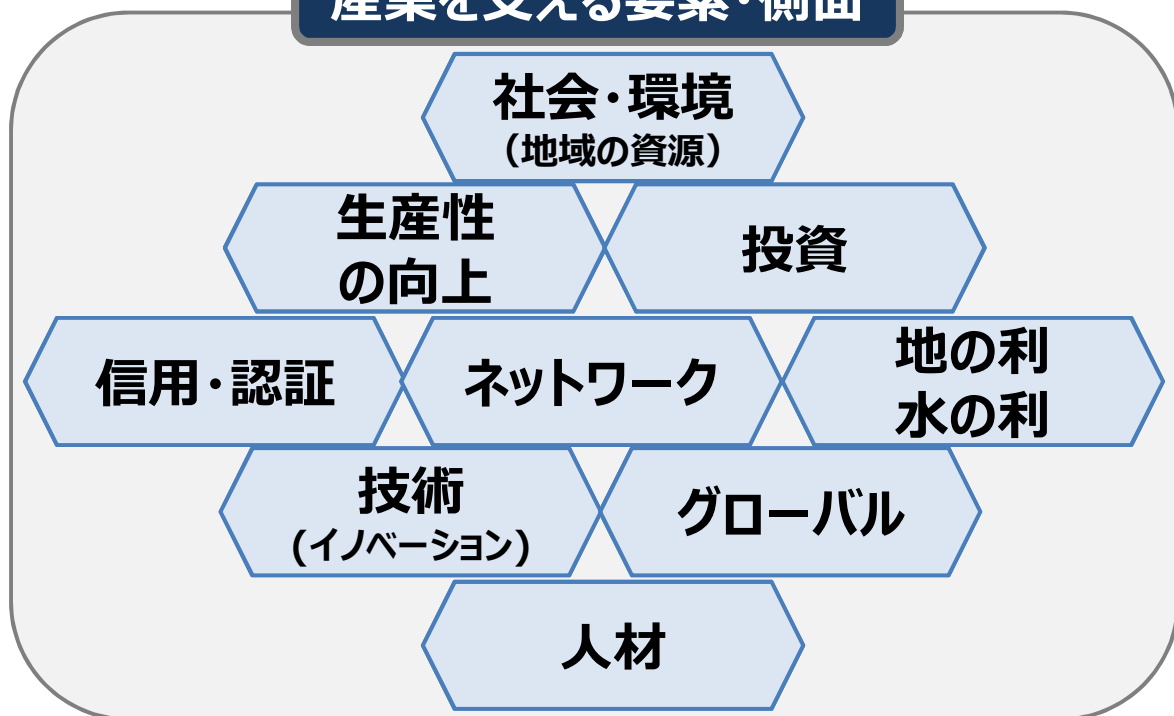
産業振興の基本的な考え方（2）



ビジョン（2030年の目指す姿）
「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県、「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県

新しいテクノロジーやサービスの創出、積極的なコラボレーション、進化するインフラを活用

産業を支える要素・側面



【ポイント】
産業を支える要素・側面から振興を図り、本県を牽引する産業を創出・支援

これまでの滋賀らしい産業の創出

例 水環境ビジネス

例 医工連携プロジェクト

例 バイオ産業

例 ○○産業

重点的な取組(施策)

今後も滋賀らしい産業を創出

例 発酵産業

例 ■■産業

産業振興の基本的な考え方（3）



滋賀が育んできた風土・文化、持ち味に磨きをかけ、滋賀の魅力を高め、その魅力に共感する県内外の人・企業がチャレンジしやすい環境づくりを行うことなどにより、新技術を実用化することにとどまらず、新たなビジネスモデルの創出などにつなげていくため、次の4つの視点を重視して取り組みます。

<例>

①チャレンジする人・企業が集まる滋賀

- 高校生・大学生からの起業家教育の推進
- 革新者の創造
- 社会的課題をビジネスで解決

②実証実験のフィールド滋賀

- 大学・市町・企業等多様な主体による新しいテクノロジー等を活用した実証実験の場の提供
- 特区制度等に見られる規制緩和の取組の推進

③ビジネスで実践する「健康しが」

- 誰も取り残されることなく、人・社会・自然の健康をビジネスの観点から推進
- 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の取組の推進

④世界から選ばれる滋賀

- 世界から稼ぐ力の向上
- 滋賀の企業が持つ技術・サービスを世界に拡大
- 人や投資を世界から滋賀に誘引

産業振興の基本的な考え方（４）



前頁の視点に沿って、多様な主体の共創のもと、ビジネスを通じて社会的課題の解決につながる、新たな9つのチャレンジを応援します。

--- 変化への挑戦 (challenge to change) ---

チャレンジ①：
挑戦する人の育成・確保・
応援

チャレンジ②：
挑戦する人たちや組織との
ネットワーク形成を支援

チャレンジ③：
挑戦して活動する機会・場
の創出

チャレンジ④：
地域の資源を活かしつつ、地域
の課題に向き合う取組を支援

チャレンジ⑤：
世界に向けてはばたく活動を
支援

チャレンジ⑥：
産業分野の融合を支援

チャレンジ⑦：
多様な人を呼び込む、関わるし
かけづくり

チャレンジ⑧：
未来を切り拓く情報や技術、
サービスの集積

チャレンジ⑨：
時代を変えていく新たな投
資を呼び込む



中小企業の経営基盤の強化への取組

新しいテクノロジー・サービス、インフラ、ネットワーク

産業分野、業種、規模の大中小を問わない地元事業者、地域に貢献する企業

目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（1）



目指す姿（ビジョン）（「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県、「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県）の実現に向け、従来のフォアキャストिंगの手法による施策構築に加え、バックキャストिंगの手法により、4つの視点と9つのチャレンジを掛け合わせ、滋賀県の持ち味を活かした施策を推進します。

4つの視点



9つのチャレンジ

施策を推進

視点	番号	施策
①チャレンジする人・企業が集まる滋賀	1	滋賀に住む人の「ライフスタイル」を発信し、滋賀の職住モデルをリデザイン（reDesign）！
	2	滋賀の地域や世界の社会的課題を解決する起業家・イノベーターを育成・確保！
	3	開かれた起業家ネットワークを構築！
	4	事業の継続や新たな事業展開等、挑戦する企業等を応援！
	5	これからの滋賀の産業を担う人材の育成（一貫したキャリア教育・高等専門人材の育成等）の推進！

目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（2）



視点	番号	施策
①チャレンジする人・企業が集まる滋賀	6	AI・データサイエンス等、最先端テクノロジーを活用できる人材を育成・確保！
	7	課題や情報、思いを共有でき、共に挑戦していくプラットフォームを構築！
	8	異分野・異業種等、組織を超えた多様な主体による交流・連携を促進！
	9	滋賀の産業基盤の集積や人を活かしたオープンイノベーションを促進！
	10	2025大阪・関西万博を活かしたビジネスの創出！
	11	若者・女性・障害者・高齢者・外国人など多様な人材の確保・定着！
	12	企業や働く人が魅力を感じる環境の創出！
	13	多様な働き方・社会への関わり方の推進！
	14	企業の再投資や新規立地につながる事業用地確保等への迅速な対応！
	15	製造現場をはじめとするデジタル化を推進！
	16	生産性の向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立！
	17	「森・川・里・湖」の多面的価値を未来へ引き継ぐ地域づくり！
18	クラウドファンディング等、チャレンジする人・企業を応援する仕組みづくりと活用！	

目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（3）



視点	番号	施策
②実証実験のフィールド滋賀	19	新たなアイデアを社会実装に向けて試行する万博の「未来社会の実験場」の一翼を！
	20	滋賀の資源を活かした実証・実験、研究・マーケティング、モニタリング等の場を創出！
	21	企業や大学等のモデル的な取組や提案を受け入れ、地域との連携を促進！
	22	新たなビジネスモデルの構築に障壁となる規制の緩和や制度の改善！
	23	デジタルデータを活用できるプラットフォームを産学官金で構築！
	24	地域を支える新たな交通の仕組みづくり！
③ビジネスで実践する「健康しが」	25	発酵産業等、「健康しが」推進に向けた事業化を促進！
	26	「健康」をテーマに、産業分野を超える新たなプロジェクトの検討！
	27	地域資源の活用を通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）と共生の取組を推進！
	28	医療・介護・福祉の課題を産業・技術の力で解決！
	29	人の健康に留まらず、自然の健康、社会の健康に向けたビジネスモデルづくり！
	30	スポーツの力を活かしたビジネスの推進！
	31	生活や産業を支える社会インフラの整備、維持管理の担い手確保！

目指す姿（ビジョン）の実現に向けた施策の基本的方向（４）



視点	番号	施策
④世界から選ばれる滋賀	32	水環境ビジネスをはじめ、世界の課題解決に貢献する海外展開を促進！
	33	滋賀のいいものを、ブランド力を高めた商品化により海外へ販路開拓！
	34	交流人口と観光消費の拡大に向けた取組！
	35	インバウンド促進のため、キャッシュレスなど受入環境を整備！
	36	国際感覚を養った人材の養成と確保、外国人材の受入と多文化共生の推進！
	37	海外からの投資（ESG投資、設備投資を含む）の促進！

1 各主体の役割

産業振興ビジョンが目指す姿を実現していくため、以下に掲げる多様な主体が、それぞれの役割を果たしつつ、共創して取組を推進していくことが必要。

県、企業、経済団体・中小企業支援機関等、大学等教育・研究機関、金融機関、非営利組織、県民等。

2 市町・国・近隣府県等との連携

市町・国・近隣府県等と連携し、効果的、効率的に推進。

3 推進体制

産業振興ビジョンが目指す姿の実現に向け、最先端の情報をタイムリーに得る仕組みや県の組織等、必要な推進体制の検討。

4 経済・産業の活性化状況のモニタリング

産業振興ビジョンが目指す姿の実現に向け、本県の経済・産業の動向について、量的（客観的、経済・雇用の主な統計指標）および質的（主観的、アンケート調査・企業訪問）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析を実施。

具体的な施策の構築や検証等に活用。

5 政策の推進

目指す姿（ビジョン）の実現に向けた産業振興の展開（2）

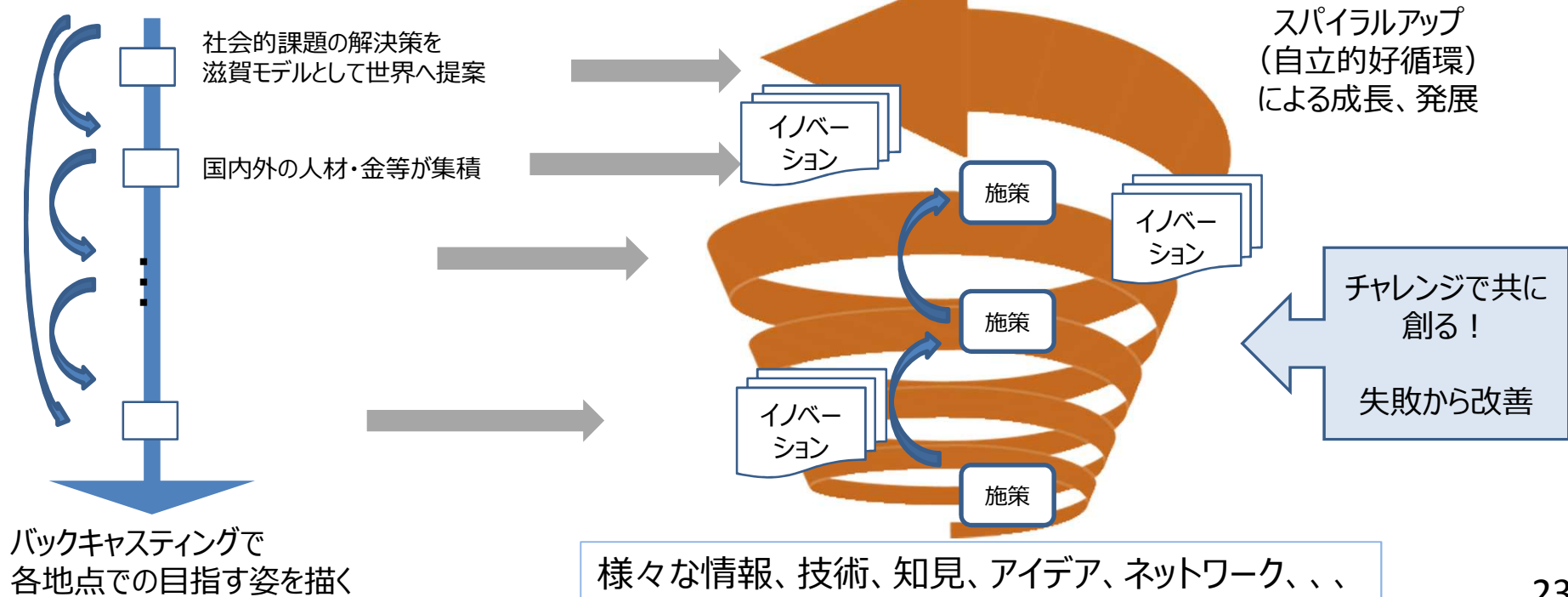


社会的課題を解決していくには、刻々と変わる状況に柔軟に対応し、試行錯誤を繰り返すことが重要です。そのため、産業振興ビジョンでは当初の計画や数値目標の達成に力点が置かれる「P D C A」の考え方のみならず、「経済・産業の活性化状況のモニタリング」に加え、目指す姿（ビジョン）の実現につながるイノベーションの創出に向け、成果を出すことに集中する「O O D A」（ウーダ）に見られる考え方を取り入れ、チャレンジを繰り返しながら施策を展開し、新たな価値を創出する産業振興の展開が図れないか検討します。

目指す姿（ビジョン）

「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県
「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県

“「新たな価値」を生み出しながら、目指す社会の実現”



OODAの概要

目指す姿（ビジョン）の実現につながるイノベーションの創出に向け、成果を出すことに集中する考え方です。

Observe	情報を収集します
Orient	仮説を構築します
Decide	数ある選択肢から実行する施策を決定します
Act	施策を実行します



チャレンジを繰り返しながら施策を展開し、経済・社会情勢の変化に機動的に対応します。

(参考資料) 今後のスケジュール



月	審議会・県議会	企業等	経済団体等
8月2日	第4回審議会（素案検討等）	企業訪問	経済団体・大学等意見交換
9月11日	常任委員会	県民政策コメントを実施	
10月18日	第5回審議会（とりまとめ） 審議会答申		
11月	県議会定例会議に改定状況報告		
来年 2月	県議会定例会議に議案上程	策定後、説明会開催	

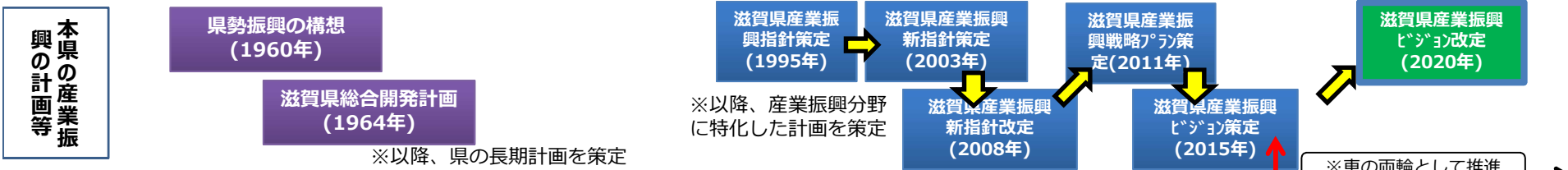
(参考資料) 戦後における本県の経済・産業の変遷



本県経済・産業の変遷

- 1950年代まで 戦後復興期**
 - 農業中心の産業構造
 - 琵琶湖の豊富な水資源を背景に、主に繊維産業が発展
- 1960～70年代 高度経済成長期**
 - 工業団地の造成による工場誘致
 - 電気・機械などの大企業の工場の立地
 - 大企業のサプライチェーンを支える中小企業が多数生まれるなど、加工組立型産業が集積
- 1980～90年代 工業の量的拡大から質的向上へ**
 - 理工系大学の誘致、滋賀県工業技術総合センターの設置による研究開発型企業の育成
- 2000年代 グローバル化・IT化の進展**
 - 産学官連携の推進、高付加価値産業の育成（環境産業、健康福祉産業、観光産業、バイオ産業、IT産業）
- 2010年代 人口減少社会への対応**
 - 我が国は「人口減少社会」へ。国内外の課題解決に貢献する成長産業を振興（水・エネルギー・環境、医療・健康・福祉等）
 - IoT、AI等の活用、SDGs（持続可能な開発目標）の国連での採択
- 2020年代**

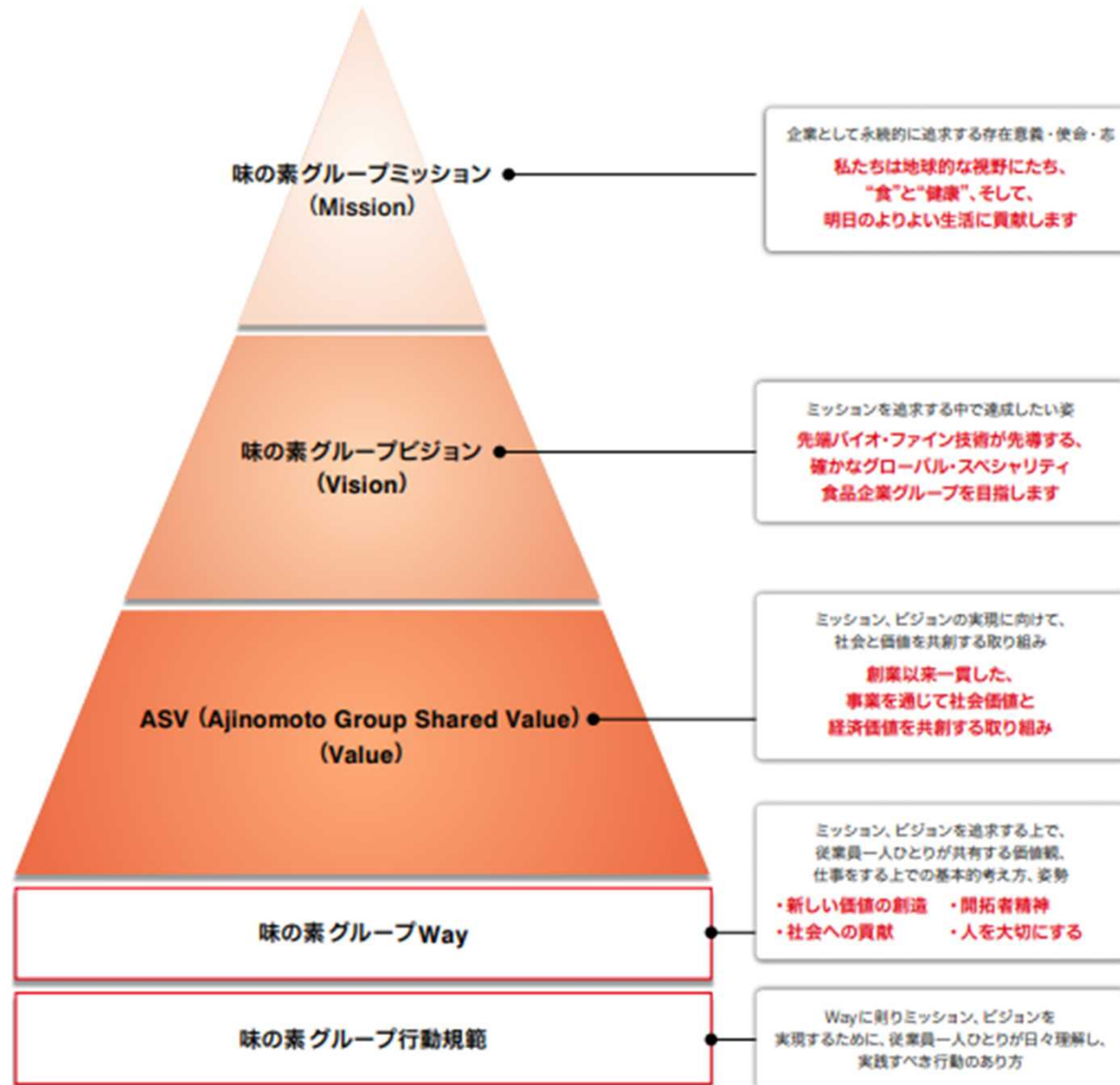
の 県人移	179千世帯 86万人 (1950年)	183千世帯 84万人 (1960年)	215千世帯 89万人 (1970年)	295千世帯 108万人 (1980年)	352千世帯 122万人 (1990年)	440千世帯 134万人 (2000年)	518千世帯 141万人 (2010年)	538千世帯 141万人 (2015年)
の 県内総生産(名目)の推移		①:0.02兆円 ②:0.05兆円 ③:0.06兆円 合:0.13兆円 (1960年)	①:0.05兆円 ②:0.31兆円 ③:0.26兆円 合:0.60兆円 (1970年)	①:0.08兆円 ②:1.23兆円 ③:1.00兆円 合:2.26兆円 (1980年)	①:0.07兆円 ②:2.92兆円 ③:2.11兆円 合:5.00兆円 (1990年)	①:0.06兆円 ②:2.88兆円 ③:3.18兆円 合:5.99兆円 (2000年)	①:0.03兆円 ②:2.84兆円 ③:3.14兆円 合:6.03兆円 (2010年)	①:0.03兆円 ②:2.79兆円 ③:3.32兆円 合:6.16兆円 (2015年)



※①は第一次産業（農林水産業）、②は第二次産業（製造業、建設業、鉱業）、③は第三次産業（卸売・小売業、宿泊・飲食サービス、金融・保険業等）を指す。また、県内総生産（合計）は、①～③は四捨五入し、総資本形成に係る消費税等を含むため、合計額は一致しない。

滋賀県中小企業活性化推進条例(2013年)

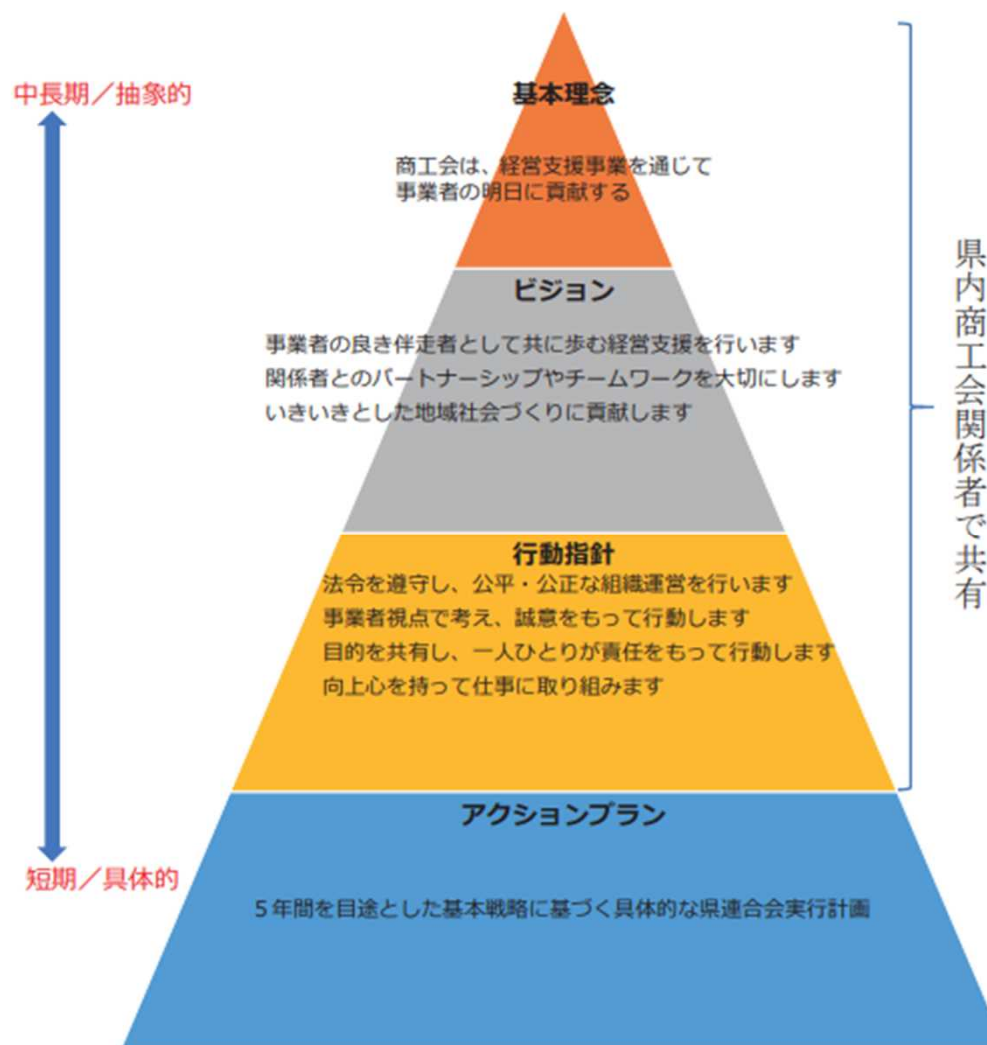
(参考資料) 味の素「our philosophy」



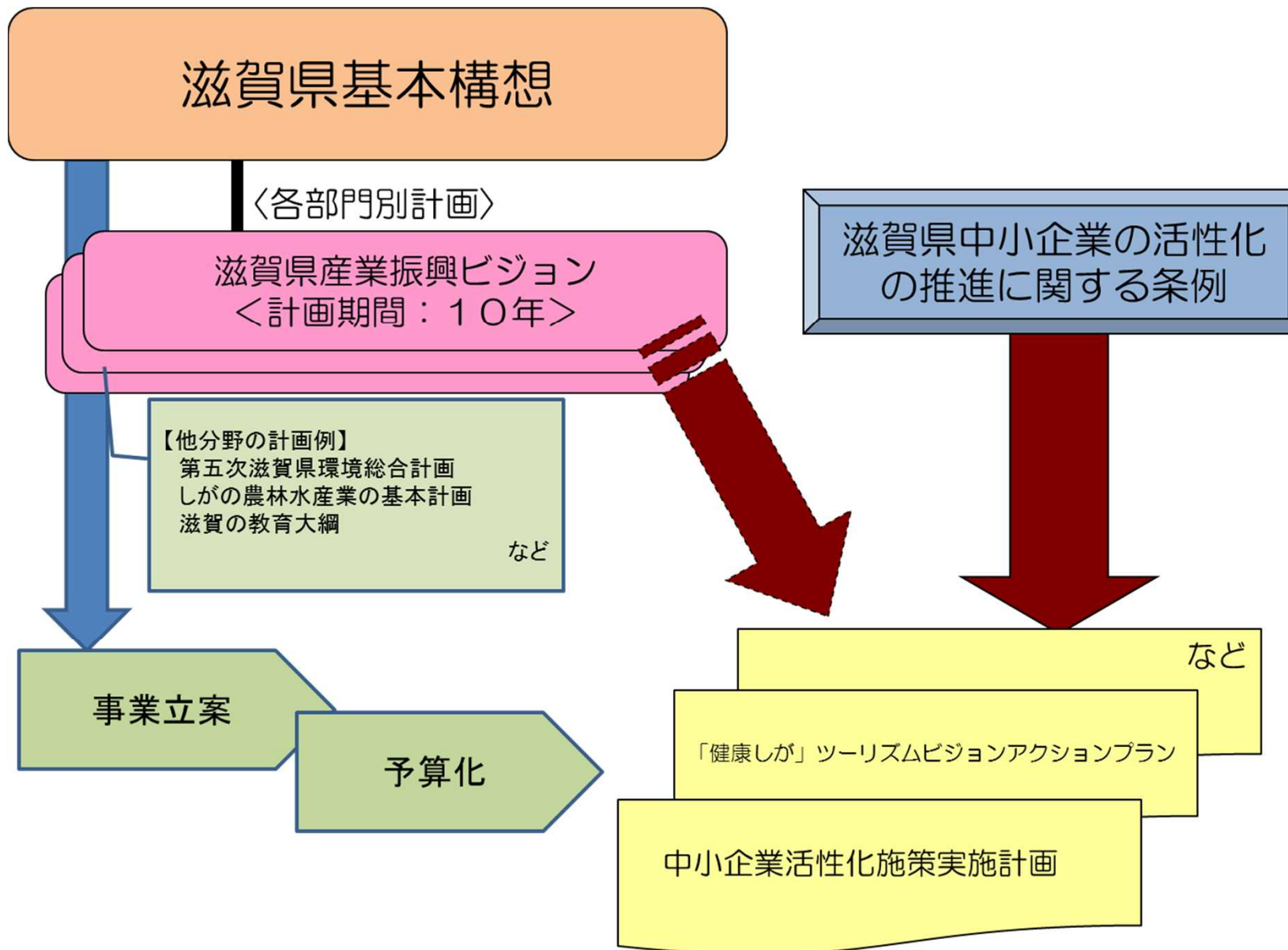
(参考資料) 滋賀県商工会連合会「滋賀県商工会ビジョン」



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



(参考資料) 滋賀県産業振興ビジョンの位置づけと具体的な施策や事業の展開イメージ



(参考資料) 滋賀県産業振興ビジョン (現行) と滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例との関係



経済・産業面からのアプローチ

滋賀県産業振興ビジョン

ビジョン策定の趣旨

本県産業の現状と課題

産業振興の基本的な考え方
(基本理念、目指す姿、視点)

産業振興の基本的方向
(今後の本県経済を牽引する産業、施策の基本)

ビジョンの推進
(各主体の役割、市町や国等との連携、モニタリング)

具体的施策や事業

中小企業活性化施策実施計画
(毎年作成、予算反映)

○産業振興ビジョンは、経済・産業のあり方の面から、どういった産業分野をどのように振興するかの指針となるものを定め、中長期的な視点で、本県産業の目指す姿、基本的方向などを明らかにするもの

○本県産業のプレーヤー(担い手)である中小企業の観点から、その活性化を目指す滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例とあいまって、本県経済の発展を目指すもの

○具体的な施策や事業は、従前どおり中小企業活性化施策実施計画を毎年度策定する(ビジョンでは改めて記載しない)

施策の基本

- 自らの成長を目指す取組
- 経営基盤の強化
- 産業分野に応じた活性化

理念／役割

条例

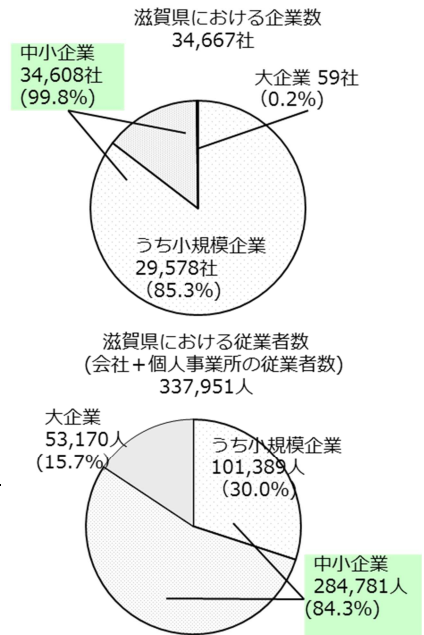
産業の担い手
(プレー-)
面からの
アプローチ

令和元年(2019年)10月17日(木)
滋賀県商工観光労働部中小企業支援課

滋賀県の中小企業支援施策について

1 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づく施策の推進

- 本県の中小企業数は県内企業の99.8%、従業者数は全体の84.3%を占める。
- 中小企業は、地域の経済や社会の担い手として、生産や消費活動、さらには雇用や地域づくりなどの面でも大変重要な役割を果たしており、滋賀の経済や社会が今後も持続的に発展していくためには中小企業の活性化が不可欠。
- 中小企業の活性化を推進するため、「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」(以下、条例という。)を平成25年4月1日から施行。
- 毎年度「滋賀県中小企業活性化施策実施計画」を策定し、条例に定める基本方向に沿った施策を展開。令和元年度は115事業(121億円:当初予算ベース)を実施。



出典:中小企業白書 2019年版

2 中小企業の活性化施策の基本方向(条例第8条、第9条)

条例第8条に定める以下3つの施策の基本に沿って事業を展開するとともに、条例第9条の規定に基づき、中小企業者および関係団体等の有機的な連携を促進。

(1) 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入・事業活動の促進

例) ものづくり現場のIoT改革モデル事業、発酵産業成長促進化プロジェクト推進事業

イ 県民の安全・安心に配慮した事業活動の促進

例) 食材の「地産地消」の推進

ウ 海外における円滑な事業展開の促進

例) ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携した海外展開支援

(2) 中小企業の経営基盤の強化

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保・育成

例) しがの産業生産性向上支援事業、しがヤングジョブパーク事業、滋賀マザーズジョブステーション事業、外国人材受入サポート事業、移住就業支援事業

イ 中小企業の経営の安定・向上

例) 滋賀発事業承継プロジェクト推進事業、中小企業振興資金貸付金

ウ 創業・新事業の創出の促進

例) 創業応援隊による起業準備者育成支援事業、小規模事業者新事業スタートアップ支援事業

エ 中小企業者が供給する物品・役務等への需要の促進

例) 滋賀県新商品等パイオニア認定

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化

ア ものづくり産業、小売商業・サービス業、観光その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

例) 滋賀県伝統的工芸品販売促進事業

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の促進

例) 滋賀県ちいさな企業応援月間情報発信事業

3 財政上および税制上の措置について

【条例の定め】

(財政上および税制上の措置)

第 15 条 県は、中小企業活性化施策を推進するため、必要な財政上および税制上の措置を講ずるよう努めるものとする。

- ・ 毎年度、施策の実施に必要な予算措置を講じるとともに、条例施行を契機に着実に施策を展開するため平成 25 年度から設置している「滋賀県中小企業活性化推進基金」を活用。
- ・ 法人県民税において、資本金 1 億円以下かつ法人税額 5,000 万円以下の中小企業には法人税割の超過税率を適用しない措置(不均一課税)により負担の軽減を図っている。

4 今後の支援施策の方向性

(1) 地域を支える小規模企業者への多面的支援

【取組例】

- 商工会、商工会議所などの支援機関によるきめ細かな経営支援
- 地場産業・地場製品のブランド強化や国内外の販路開拓
- 企業の魅力・情報発信に対する支援
- 制度融資（資金貸付）による多様な資金需要への対応

(2) 強靱な産業構造の実現に向けた中小企業への支援

【取組例】

- 研究開発型ベンチャーに対するハンズオン支援等によるイノベーション創出
- 社会的課題の解決につながる新たなビジネスモデル発掘・構築支援
- 起業準備者の発掘から育成まで一貫した支援による創業・起業の促進
- 海外展開支援
- 「ここ滋賀」の活用や「ビワイチ」の推進による観光振興

(3) 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援、事業承継支援

【取組例】

- 多様な人材（若者、女性、高齢者、障害者等）の就労・活躍促進
- 勤労観・職業観の醸成や職業人の育成など学校教育の充実
- 求人・求職ニーズにマッチした職業訓練の実施
- 県内中小企業と専門人材のマッチング
- 事業承継ネットワーク等による事業承継支援